

令和2年度西東京市予算の概要  
「事務事業の概要」編

西 東 京 市

～ 目 次 ～

I	予算の概要	1
1	一般会計予算・歳入	1
2	一般会計予算・歳出	2
II	事務事業の概要	3
1	議会費	3
2	総務費	5
	・ 総務管理費	5
	・ 徴税費	15
	・ 戸籍住民基本台帳費	15
	・ 選挙費	17
	・ 統計調査費	17
	・ 監査委員費	19
3	民生費	21
	・ 社会福祉費	21
	・ 児童福祉費	37
	・ 生活保護費	43
4	衛生費	47
	・ 保健衛生費	47
	・ 清掃費	51
5	労働費	53
6	農林費	55
7	商工費	57
8	土木費	59
	・ 土木管理費	59
	・ 道路橋梁費	59
	・ 河川費	61
	・ 都市計画費	61
	・ 住宅費	65

9	消防費	69
10	教育費	71
	・ 教育総務費	71
	・ 小学校費	75
	・ 中学校費	77
	・ 幼稚園費	79
	・ 社会教育費	81
	・ 保健体育費	85
11	公債費	89
12	諸支出金	91
13	予備費	93

※「Ⅱ事務事業の概要」の「予算書ページ」は「令和2年度西東京市一般会計予算及び同説明書」のページに対応しています。

# I 予算の概要

## 1 一般会計予算・歳入

(単位：千円・%)

款	令和2年度		令和元年度		増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
1 市 税	32,277,044	42.5	32,073,424	44.9	203,620	0.6
2 地 方 譲 与 税	290,000	0.4	266,000	0.4	24,000	9.0
3 利 子 割 交 付 金	47,000	0.1	51,000	0.1	△4,000	△7.8
4 配 当 割 交 付 金	246,000	0.3	260,000	0.4	△14,000	△5.4
5 株式等譲渡所得割交付金	136,000	0.2	166,000	0.2	△30,000	△18.1
6 法 人 事 業 税 交 付 金	90,000	0.1	-	-	90,000	皆増
7 地 方 消 費 税 交 付 金	3,956,000	5.2	3,210,000	4.5	746,000	23.2
8 環 境 性 能 割 交 付 金	67,012	0.1	25,000	0.0	42,012	168.0
9 地 方 特 例 交 付 金	229,000	0.3	250,000	0.4	△21,000	△8.4
10 地 方 交 付 税	3,124,000	4.1	3,435,000	4.8	△311,000	△9.1
11 交通安全対策特別交付金	15,000	0.0	16,000	0.0	△1,000	△6.3
12 分 担 金 及 び 負 担 金	449,550	0.6	989,601	1.4	△540,051	△54.6
13 使 用 料 及 び 手 数 料	789,586	1.0	745,811	1.0	43,775	5.9
14 国 庫 支 出 金	13,891,928	18.3	12,610,371	17.7	1,281,557	10.2
15 都 支 出 金	10,661,276	14.0	9,736,930	13.6	924,346	9.5
16 財 産 収 入	198,998	0.3	781,894	1.1	△582,896	△74.5
17 寄 附 金	3,502	0.0	1,002	0.0	2,500	249.5
18 繰 入 金	1,111,734	1.5	1,241,630	1.7	△129,896	△10.5
19 繰 越 金	500,000	0.7	500,000	0.7	0	0.0
20 諸 収 入	1,145,070	1.5	619,137	0.9	525,933	84.9
21 市 債	6,714,300	8.8	4,362,200	6.1	2,352,100	53.9
自動車取得税交付金	-	-	72,000	0.1	△72,000	皆減
歳 入 合 計	75,943,000	100.0	71,413,000	100.0	4,530,000	6.3

※ 表中の数値は、原則として表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

## 2 一般会計予算・歳出

(単位：千円・%)

款	令和2年度		令和元年度		増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
1 議会費	463,626	0.6	463,466	0.7	160	0.0
2 総務費	7,373,541	9.7	7,310,301	10.2	63,240	0.9
3 民生費	40,261,746	53.0	39,204,397	54.9	1,057,349	2.7
4 衛生費	4,776,748	6.3	4,740,785	6.7	35,963	0.8
5 労働費	17,728	0.0	17,900	0.0	△172	△1.0
6 農林費	88,739	0.1	102,428	0.2	△13,689	△13.4
7 商工費	224,295	0.3	235,839	0.3	△11,544	△4.9
8 土木費	3,664,606	4.8	3,722,740	5.2	△58,134	△1.6
9 消防費	2,431,371	3.2	2,448,595	3.4	△17,224	△0.7
10 教育費	11,449,347	15.1	7,452,558	10.4	3,996,789	53.6
11 公債費	5,111,068	6.8	5,633,712	7.9	△522,644	△9.3
12 諸支出金	185	0.0	279	0.0	△94	△33.7
13 予備費	80,000	0.1	80,000	0.1	0	0.0
歳出合計	75,943,000	100.0	71,413,000	100.0	4,530,000	6.3

※ 表中の数値は、原則として表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

### 【参考】市民1人当たり及び1世帯当たりの金額

項目	令和2年度	令和元年度
市民1人当たり	370,228円	352,106円
1世帯当たり	765,107円	733,570円
各年1月1日現在の人口	205,125人	202,817人
各年1月1日現在の世帯数	99,258世帯	97,350世帯

注：各年1月1日現在とは、令和2年度は令和2年1月1日時点、令和元年度は平成31年1月1日時点を表しています。

## II 事務事業の概要

### 1 議会費

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
121	議員報酬等	319,755	322,426	△ 2,671	△ 0.8	0	319,755
121	職員人件費	100,663	98,669	1,994	2.0	0	100,663
121	議会活動費	12,064	12,319	△ 255	△ 2.1	0	12,064
123	事務局運営管理費	31,144	30,052	1,092	3.6	1,165	29,979

議会費

事業概要	所管課
議員報酬・期末手当の支給、議員共済会への事務費、負担金 ※議員定数 28人	議会事務局
一般職11人の人件費	職員課
議会活性化及び議会審議力強化のための事業費として、全国市議会議長会等が開催する研究研修等への参加や常任・特別委員会が実施する行政視察のほか、政務活動費による各会派の調査研究等を行う。	議会事務局
議会情報の発信（議会報の発行、議事録・委員会会議記録をはじめとする各種情報のホームページや庁内LANへの掲載、本会議・委員会の映像配信など）、議事録・委員会記録の作成、各種情報の収集（新聞・書籍の購入など）、事務局の運営等を行う。	議会事務局

## 2 総務費

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
125	特別職及び職員人件費	2,045,778	2,220,907	△ 175,129	△ 7.9	25,971	2,019,807
125	一般管理事務費	123,202	76,650	46,552	60.7	0	123,202
125	秘書関係費	6,613	6,985	△ 372	△ 5.3	0	6,613
127	表彰関係費	1,200	1,147	53	4.6	0	1,200
127	田無庁舎等維持管理費	250,931	191,905	59,026	30.8	16,453	234,478
129	保谷庁舎管理事務費	17,960	19,125	△ 1,165	△ 6.1	30	17,930
131	保谷庁舎維持管理費	138,586	216,918	△ 78,332	△ 36.1	16,568	122,018
133	争訟関係費	4,668	5,715	△ 1,047	△ 18.3	0	4,668
133	人事管理費	66,117	60,077	6,040	10.1	0	66,117
135	職員研修費	13,083	13,119	△ 36	△ 0.3	0	13,083
135	給与支給事務費	712	757	△ 45	△ 5.9	0	712
135	職員福利厚生費	38,629	38,715	△ 86	△ 0.2	0	38,629
137	施設設計事務費	1,905	1,950	△ 45	△ 2.3	0	1,905



事業概要	所管課
市長 1 人、副市長 2 人、一般職128人、再任用 3 人の人件費	職員課
田無庁舎等における庶務事務及び東京市町村総合事務組合の管理に関する事務を行う。	総務課
秘書、交際、金銭寄附及び市長会などに関する事務を行う。	秘書広報課
市政発展への貢献や善行、社会奉仕、人命救助などのほか、技能功労、産業振興に寄与された方々の表彰を行う。また、市政協力者に対して感謝状を贈呈する。	秘書広報課
田無庁舎等の施設維持管理を行う。	総務課
保谷庁舎における庶務事務等に関する事務を行う。	総務課 市民課
保谷庁舎の施設維持管理を行う。	総務課
訴訟に関する業務、行政不服審査に関する業務及び庁内業務を進めるに当たり、法律の見解を求める内容について顧問弁護士への相談を行うとともに、争訟に関し訴訟代理人等を依頼する。	総務課
一般職員及び会計年度任用職員の人事管理及び東京都市町村公平委員会負担金に関する事務を行う。	職員課
多様化する市民ニーズに対応できる、質の高い行政サービスを提供する人材育成を目指し、東京都市町村職員研修所等への派遣研修及び市の独自研修を実施する。	職員課
給与等の支払に係る事務を行う。	職員課
定期健康診断、各種検診、補助事業等、職員の福利厚生を行う。	職員課
市有施設の建築工事設計、積算及び工事監理並びに監督を行う。	建築営繕課

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
137	職員退職手当基金積立金	1	1	0	0.0	1	0
137	被災地支援事業費	1,209	1,377	△ 168	△ 12.2	0	1,209
139	田無第二庁舎等整備事業費	467,517	540,334	△ 72,817	△ 13.5	435,500	32,017
139	特別職報酬等審議会費	454	0	454	皆増	0	454
139	文書管理事務費	34,931	30,847	4,084	13.2	0	34,931
141	情報公開・個人情報保護費	7,066	8,909	△ 1,843	△ 20.7	281	6,785
141	広報広聴活動費	107,455	94,476	12,979	13.7	3,855	103,600
143	市民相談事業費	17,608	17,857	△ 249	△ 1.4	0	17,608
143	財政管理事務費	3,807	3,139	668	21.3	0	3,807
145	会計管理事務費	21,670	20,793	877	4.2	0	21,670
145	財産価格審議会費	198	198	0	0.0	0	198
147	契約及び検査事務費	370	416	△ 46	△ 11.1	0	370
147	財産管理事務費	4,786	30,506	△ 25,720	△ 84.3	0	4,786

事業概要	所管課
職員退職手当基金への積立金	職員課
東日本大震災の被災地等に職員を派遣し、復興の支援を行う。	職員課
田無第二庁舎等の整備に向けた取組を行う。 主な事業内容：保谷庁舎解体工事、解体に伴う営業補償及び保谷庁舎機能の再配置（各部署の移転）	情報推進課、総務課、危機管理課、市民課、文化振興課
議員の報酬及び特別職（市長、副市長、教育長、常勤の監査委員）の給与に係る審議会の運営を行う。	職員課
総括的な文書の管理、議案の作成調整業務等を行うとともに例規検索システム等のシステムの運用、文書の保存関係、事務機器リース、田無庁舎等における用紙の一括管理等を行う。	総務課
個人情報保護・情報公開審査会の運営及び個人情報の保護、情報の公開に関して必要な業務を行う。また、個人情報保護審議会の運営に関して必要な業務を行う。	総務課
市政の概要を市民に広報する。	秘書広報課
市民対象の一般的・専門的な各種相談業務を行う。	秘書広報課
予算編成、予算の執行管理及び財務状況の公表などを行う。	財政課
会計管理事務として、公金の収納・支払に関する業務を行う。	会計課
市の公有財産の処分並びに財産の取得及び賃借に関し、適正な価格及び料金を評定する財産価格審議会の運営を行う。	公共施設マネジメント課
工事請負、物品購入等の契約及び検査などを行う。	契約課
市有財産の管理を行う。	公共施設マネジメント課

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
147	庁用車維持管理費	29,344	29,218	126	0.4	3,266	26,078
149	代替店舗管理事務費	17,798	16,801	997	5.9	10,648	7,150
149	企画調整事務費	119,848	122,283	△ 2,435	△ 2.0	1,723	118,125
151	行政管理関係事務費	2,153	7,474	△ 5,321	△ 71.2	0	2,153
151	いこいな活動費	818	834	△ 16	△ 1.9	818	0
153	公共施設等マネジメント 推進事務費	17,358	0	17,358	皆増	0	17,358
153	駅前情報発信プロジェクト 事業費	13,375	0	13,375	皆増	6,937	6,438
153	西東京市誕生20周年記念 事業費	3,642	0	3,642	皆増	3,492	150
153	まちづくり整備基金積立 金	108,010	575,051	△ 467,041	△ 81.2	108,010	0
153	振興基金積立金	22	32	△ 10	△ 31.3	22	0
153	庁舎整備基金積立金	26,452	143,256	△ 116,804	△ 81.5	26,452	0
155	出張所管理運営費	20,459	18,320	2,139	11.7	8,166	12,293
155	電子計算組織運営管理費	14,403	10,038	4,365	43.5	0	14,403

事業概要	所管課
庁用車の管理を行う。	総務課
代替店舗の維持管理を行う。 施設名：イングビル、スカイビル、アングルビル	総務課
事務事業の総合調整や特命事項の調査研究などを行う。	企画政策課
行財政改革大綱の進行管理、行政評価制度の実施及び効果の検証を行う。行財政改革推進委員会及び使用料等審議会の運営を行う。	企画政策課
「いこいな」の様々なイベントへの参加や、「いこいな」自体に対し愛着をもってもらうことにより、地域への愛着心の醸成や地域振興を図る。	企画政策課
公共施設のマネジメント、公有財産の活用、管理、公民連携に係る総合調整を行う。	公共施設マネジメント課
駅前情報発信拠点における、地域主体による情報発信を通じて、まちの魅力の共有・共感を醸成するため、拠点の運営に対する補助を行うほかW i - F i 環境の運用を行う。	企画政策課
「健康」応援都市を目指すまち西東京市として、「まち全体で20周年を祝う」、「まちの魅力を発信」、「まちを健康に」の3つの基本コンセプトによる記念事業を行う。	企画政策課 秘書広報課
まちづくり整備基金への積立金	企画政策課
振興基金への積立金	企画政策課
庁舎整備基金への積立金	企画政策課
市税等の収納、各種法令等に基づく届出の処理及び各種証明書等の交付を行うため、出張所の維持管理を行う。 施設名：柳橋出張所、ひばりヶ丘駅前出張所	市民課
電算室設備の維持管理、庁内ネットワーク等のセキュリティ対策等、電子計算組織の適正な管理運営を行う。	情報推進課

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
157	情報システム運営管理事業費	950,664	707,217	243,447	34.4	0	950,664
157	地域情報システム整備事業費	26,095	23,210	2,885	12.4	0	26,095
157	総合行政ネットワークシステム整備事業費	3,812	5,324	△ 1,512	△ 28.4	0	3,812
159	電子自治体推進事業費	3,602	3,602	0	0.0	0	3,602
159	生活文化事務費	14,548	14,384	164	1.1	261	14,287
161	文化・芸術振興事業費	2,046	2,378	△ 332	△ 14.0	1,779	267
161	多摩六都文化事業費	2,517	2,873	△ 356	△ 12.4	2,258	259
161	市民文化祭運営費	4,963	4,896	67	1.4	2,481	2,482
163	都市間交流事務費	60	68	△ 8	△ 11.8	0	60
163	国際化推進事務費	5,285	3,496	1,789	51.2	20	5,265
163	協働推進事業費	17,663	16,780	883	5.3	458	17,205
165	平和事業関係費	1,198	1,239	△ 41	△ 3.3	0	1,198
165	男女平等推進施策事業費	23,073	21,138	1,935	9.2	4,574	18,499

事業概要	所管課
庁内ネットワーク並びに情報システム最適化計画に基づき整備した統合情報システム（内部情報システム及び住民情報システム）の運営及び管理を行う。	情報推進課
地域情報システム（公共施設予約サービス、電子申請・電子調達システム等のインターネットなどを利用したシステム）やアプリを円滑に運営管理し、利便性及びサービスの向上を図る。	情報推進課
総合行政ネットワークシステム（LGWAN）による参加団体間の電子メール、電子掲示板等のための基盤整備及び維持管理を行う。	情報推進課
システムの導入や改修時において、専門家からの意見を聞き、市全体のシステムの効率化を図り、電子自治体事業を推進する。	情報推進課
担当課内の庶務事務及び市民まつり、伝統文化等継承事業に対する補助金に関する事務を行う。また、「人権の花」運動等の人権啓発活動に関する取組を行う。	文化振興課 協働コミュニティ課
第2期文化芸術振興計画（令和元年度～令和5年度）に基づき、文化芸術の振興に関する事務を実施する。	文化振興課
圏域（西東京市、小平市、東村山市、清瀬市、東久留米市）内の住民を対象に受講生を募り、ワークショップ等を実施する。	文化振興課
市民主体の実行委員会と市の共催により日頃の文化活動の成果を発表し、市民の文化活動の向上を推進する。	文化振興課
姉妹・友好都市（下郷町、北杜市、勝浦市）との交流を推進する。	文化振興課
多文化共生推進事業（多文化共生センターの運営、異文化理解等講座等）により、地域における多文化共生の実現を推進する。	文化振興課
協働基本方針の推進、多様な主体との協働のまちづくりの推進、市民協働推進センターの運営、NPO等企画提案事業の実施を行う。	協働コミュニティ課
市民の参加と協力のもと、「非核・平和をすすめる西東京市民の会」とともに平和事業を実施する。「西東京市平和の日」事業のほか、広島平和記念式典市民派遣、非核・平和パネル展、夏休み平和映画会、ピースウォーク、非核・平和学習会などを実施する。	協働コミュニティ課
男女平等参画推進施策の推進等を審議する機関として男女平等参画推進委員会を設置するほか、男女平等推進センターの企画・運営委員会を設置する。また、女性相談の実施や男女平等に関する各種施策を推進するために、情報の発信・収集、情報誌の発行、イベント開催等を実施する。	協働コミュニティ課

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
167	地域コミュニティ推進事業費	7,152	5,386	1,766	32.8	1,500	5,652
167	旧市民会館関連事業費	395,519	20,070	375,449	1,870.7	391,254	4,265
169	文化芸術振興基金積立金	31	21	10	47.6	31	0
169	地区会館維持管理費	27,387	19,958	7,429	37.2	6,474	20,913
169	地区会館地域自主運営委託費	37,465	36,552	913	2.5	0	37,465
171	市民集会所運営管理費	12,318	12,049	269	2.2	2,100	10,218
171	アスタ市民ホール運営管理費	2,800	5,147	△ 2,347	△ 45.6	0	2,800
173	コミュニティセンター運営管理費	34,425	36,282	△ 1,857	△ 5.1	1,813	32,612
173	こもれびホール運営管理費	177,342	174,948	2,394	1.4	63	177,279
175	こもれびホール改修事業費	20,380	37,682	△ 17,302	△ 45.9	15,600	4,780
175	コール田無運営管理費	66,754	59,788	6,966	11.7	11,693	55,061
177	ホール運営管理費	14,207	12,936	1,271	9.8	6,501	7,706
177	危機管理関係事務費	2,580	3,354	△ 774	△ 23.1	0	2,580



事業概要	所管課
地域コミュニティ施策の推進のため、北東部地域協力ネットワークの設立準備を行うとともに、既に設立している南部、西部及び中部地域協力ネットワークのサポートをしていく。自治会・町内会等の活動支援のため、加入促進、啓発、補助金交付を昨年度に引き続き実施する。	協働コミュニティ課
市民会館の閉館に伴い、既存建物の解体工事や跡地活用に向けた取組などを実施する。	文化振興課
文化芸術振興基金への積立金	文化振興課
人と人とのふれあいを尊重し、豊かな地域社会づくりの発展に寄与するため、地域社会の活動拠点として設置された市民交流施設（地区会館）の運営管理を行う。 施設名等：地区会館11館	文化振興課
市民交流施設のうち、管理人が常駐する地区会館（芝久保、南町、緑町、向台、谷戸、下宿）の運営管理を指定管理者制度の導入により行う。	文化振興課
市民交流施設のうち、市民集会所の運営管理を行う。 施設名等：市民集会所11施設	文化振興課
日本中央競馬会が設置する施設に関し、その施設を使用しない日に当該施設を市民利用に供するため、多目的に利用できる施設として設置されたアスタ市民ホールの運営管理を行う。	文化振興課
市民交流施設のうち、コミュニティセンターの運営管理を指定管理者制度の導入等により行う。 施設名：ふれあいセンター、東伏見コミュニティセンター	文化振興課
市民の文化芸術活動の振興を図り、地域文化の創造と発展に寄与するため設置された保谷こもれびホールの運営管理を指定管理者制度の導入により行う。	文化振興課
保谷こもれびホールの施設及び各種設備機器等の改修を行う。施設改修においては、指定管理者と協議の上計画的に実施する。	文化振興課
魅力あるまちづくりを推進するため、市民及び近隣市の人々との広域的な交流とふれあいの場を提供するコール田無の運営管理を行う。	文化振興課
魅力あるまちづくりを推進するため、市民及び近隣市の人々との広域的な交流とふれあいの場を提供するコール田無多目的ホールの運営管理を行う。	文化振興課
危機管理基本ガイドラインに基づき、各部署で想定される危機の洗い出し、評価・分析を行い、それぞれの事象に対応する個別対応マニュアルの作成・検証・見直しの仕組みを構築する。また、レベルに応じた各種訓練・研修等を行い、職員の危機管理意識を醸成する。	危機管理課

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
177	防犯関係事務費	14,193	8,846	5,347	60.4	5,678	8,515
179	一般管理事務費	975	1,060	△ 85	△ 8.0	0	975
179	固定資産評価審査委員会 費	246	244	2	0.8	0	246
179	職員人件費	334,216	332,950	1,266	0.4	190,411	143,805
181	個人市民税賦課事務費	58,507	57,982	525	0.9	34,508	23,999
181	資産税賦課事務費	47,097	72,793	△ 25,696	△ 35.3	5,413	41,684
183	諸税賦課事務費	2,705	2,698	7	0.3	1	2,704
183	職員人件費	187,768	195,965	△ 8,197	△ 4.2	100,386	87,382
183	収納事務費	58,172	61,821	△ 3,649	△ 5.9	13,934	44,238
185	還付金・還付加算金	80,000	80,000	0	0.0	11,758	68,242
185	職員人件費	348,442	355,434	△ 6,992	△ 2.0	4,535	343,907
185	戸籍住民基本台帳事務費	249,902	148,645	101,257	68.1	202,262	47,640
187	印鑑登録事務費	1,707	1,667	40	2.4	0	1,707

事業概要	所管課
市民等の防犯意識の高揚、防犯に関する情報の収集及び提供、市民等の自主的な活動に対する支援、公共施設の防犯のための環境の整備、関係行政機関及び市民等との連携を行う。	危機管理課
課内の庶務事務を行う。	市民税課
固定資産評価審査委員会の運営に必要な委員等報酬、固定資産評価に係る研修費用のほか、審査の申出に係る事務経費等を計上し、納税者からの審査の申出を受け、固定資産評価額について審査する。	総務課
一般職40人、再任用2人の人件費	職員課
個人の市民税賦課に関する事務を行う。	市民税課
固定資産税・都市計画税に係る評価及び賦課等に関する事務を行う。	資産税課
軽自動車税及び法人市民税等の賦課に関する事務を行う。	市民税課
一般職26人の人件費	職員課
市税及び都民税の徴収、督促、滞納処分、納税意識の向上、市税の口座振替、過誤納還付等に関する事務を行う。	納税課
税額変更等に伴う還付金・還付加算金等の執行を行う。	納税課
一般職44人、再任用2人の人件費	職員課
戸籍、住民基本台帳についての各種届出、記載、証明書発行等に関する事務を行う。	市民課
印鑑登録についての各種届出、登録、証明書発行等に関する事務を行う。	市民課

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
189	住居表示関係費	670	705	△ 35	△ 5.0	0	670
189	職員人件費	45,802	52,542	△ 6,740	△ 12.8	0	45,802
189	選挙管理委員会費	7,162	6,290	872	13.9	100	7,062
191	選挙啓発事業費	429	426	3	0.7	0	429
191	都知事選挙執行費	74,563	0	74,563	皆増	74,563	0
193	市長選挙執行費	58,927	0	58,927	皆増	0	58,927
195	職員人件費	30,381	30,396	△ 15	0.0	2,300	28,081
195	統計調査事務費	5,855	2,611	3,244	124.2	0	5,855
197	統計調査員確保対策事業費	64	68	△ 4	△ 5.9	64	0
197	経済センサス調査区管理費	19	18	1	5.6	19	0
197	学校基本調査費	29	29	0	0.0	29	0
197	建設工事統計調査費	82	81	1	1.2	82	0
199	工業統計調査費	264	257	7	2.7	264	0

事業概要	所管課
住居表示についての届出、台帳記載等、街区表示板等の修繕管理を行う。	市民課
一般職5人の人件費	職員課
選挙管理委員会に関する事務を行う。	選挙管理委員会事務局
明るい選挙推進委員会の話しあい活動、明るい選挙啓発講演会、小・中学生から出展された明るい選挙啓発ポスター展の開催などを通じ、選挙啓発を行う。	選挙管理委員会事務局
令和2年7月30日任期満了による東京都知事選挙を執行する。	選挙管理委員会事務局
令和3年2月17日任期満了による西東京市長選挙を執行する。	選挙管理委員会事務局
一般職3人の人件費	職員課
「統計にしとくきょう」等の統計誌の発行、統計主管課会議・ブロック会議などでの連絡調整により情報を共有し、統計調査事務全般を行う。	総務課
各種統計調査を円滑に実施するため、統計調査員を確保し、その資質の向上を図ることを目的として、調査員研修会等を行う。	総務課
経済センサスにおいて設定した調査区を今後の調査区として管理し、必要な修正を行う。また、調査区が変更になった事業所および登記簿等の行政記録から追加された事業所について、「調査区台帳」を用いた効率的な調査区同定を行う。	総務課
学校に関する基本的事項を調査するため、調査票の配布・回収、調査関係書類の審査等の事務を行う。	総務課
建設工事の受注動向と施工実態を調査するため、調査員候補者の推薦、調査票の配布・回収、調査関係書類の審査等の事務を行う。	総務課
工業の実態を調査するため、調査員候補者の推薦、事務打合せ会の開催、調査票の配布・回収、調査関係書類の審査等の事務を行う。	総務課

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
199	2020年農林業センサス費	31	863	△ 832	△ 96.4	31	0
199	令和3年経済センサスー 活動調査準備事務費	574	0	574	皆増	574	0
199	令和2年国勢調査費	104,608	0	104,608	皆増	104,608	0
201	特別職及び職員人件費	53,467	53,439	28	0.1	0	53,467
201	監査委員費	2,660	2,616	44	1.7	0	2,660

事業概要	所管課
<p>農林業・農山村の基本構造とそその変化を明らかにし、農林業に関する施策の基礎資料を得るため、調査員候補の推薦、調査票の配布・回収及び審査等の事務を行う。</p>	<p>総務課</p>
<p>令和3年実施の経済センサスー活動調査の準備作業として、すべての事業所・企業を対象とする各種統計調査の精度向上に資するため事務を行う。</p>	<p>総務課</p>
<p>日本国内に居住するすべての人及び世帯の実態を明らかにするため、調査員候補者等の推薦、調査票の配布・回収、調査関係書類の審査等の事務を行う。</p>	<p>総務課</p>
<p>常勤の監査委員1人、一般職4人の人件費</p>	<p>職員課</p>
<p>法令により定められた権限に基づいて、市の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理又は市の事務について監査等を実施する。</p>	<p>監査委員事務局</p>

### 3 民生費

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
205	職員人件費	718,000	688,843	29,157	4.2	65,207	652,793
205	一般管理事務費	4,156	3,952	204	5.2	0	4,156
205	民生・児童委員費	20,475	21,214	△ 739	△ 3.5	18,195	2,280
207	社会福祉協力委員活動費	17,460	17,460	0	0.0	0	17,460
207	更生保護活動事業費	4,012	4,074	△ 62	△ 1.5	0	4,012
207	保健福祉審議会費	441	441	0	0.0	0	441
209	地域福祉計画策定普及推進事務費	230	265	△ 35	△ 13.2	0	230
209	地域福祉コーディネーター事業費	75,417	41,680	33,737	80.9	33,000	42,417
209	社会福祉法人指導検査等事務費	4,122	4,014	108	2.7	0	4,122
209	地域社会福祉協議会事業費	187,056	208,273	△ 21,217	△ 10.2	3,400	183,656
209	シルバー人材センター関係費	47,971	46,918	1,053	2.2	12,495	35,476
211	福祉サービス第三者評価実施事業費	8,369	8,519	△ 150	△ 1.8	6,925	1,444
211	生活つなぎ資金貸付関係費	3,585	7,644	△ 4,059	△ 53.1	2,705	880



事業概要	所管課
一般職88人、再任用2人の人件費	職員課
担当部内・課内の庶務事務、関係団体への補助金を交付する。	地域共生課 生活福祉課
民生委員・児童委員の活動費の支出、民生・児童委員協議会に対する補助金を交付するほか、民生委員・児童委員の活動の支援を行う。	地域共生課
社会福祉協力委員に対して報酬を支払う。	地域共生課
北多摩北地区保護司会西東京分区に対して補助金を交付するほか、保護司の活動を支援する。	地域共生課
高齢者福祉・障害者福祉・介護保険・保健等の施策の推進に関する基本的事項等を調査及び審議し、答申することを目的として設置された審議会を運営する。	地域共生課
市民や学識経験者を含めた委員会が、第4期地域福祉計画（令和元年度～令和5年度）の普及推進・進行管理を行う。	地域共生課
第4期地域福祉計画（令和元年度～令和5年度）に基づいて実施する「ほっとするまちネットワークシステム」の中心的な役割を担う地域福祉コーディネーター事業を実施する。	地域共生課
市が所轄庁となる社会福祉法人の設立認可及び指導検査、社会福祉施設等の指導検査等その他必要な事務を行う。	地域共生課
社会福祉法人西東京市社会福祉協議会が行う社会福祉を目的とする事業に対し、市がその事業費等の一部を補助することにより、住民参加による地域福祉活動の充実を図り、円滑な運営を推進する。	地域共生課
地域の高齢者が、長年培った知識や経験を生かし、自主的に連携しながら活動する場所を提供している公益社団法人西東京市シルバー人材センターに補助金を交付することにより、高齢者の就業促進や、生きがいの充実、健康維持、フレイル予防、社会貢献等のための事業の担い手として支援を行う。	地域共生課
市及び民間事業者が提供する福祉サービスについて、利用者でも、事業者でもない第三者が一定の基準に基づき客観的に評価し、広く市民（利用者）に公表する「福祉サービス第三者評価制度」を受審する事業者に対し、補助金を交付する。	地域共生課
急を要する事情のため一時的に生活資金の必要が生じ生活が困難な市民に対し、生活つなぎ資金を貸し付けることにより、市民の生活の安定を図り、住民福祉の向上に資する。	地域共生課

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
211	旧軍人及び遺族援護事務費	36	19	17	89.5	0	36
211	行旅病人・死亡人等及び無縁墓地費	1,291	1,369	△ 78	△ 5.7	1,085	206
213	中国残留邦人等支援給付事業費	42,676	46,031	△ 3,355	△ 7.3	32,438	10,238
213	権利擁護センター事業費	27,709	35,619	△ 7,910	△ 22.2	14,570	13,139
215	受験生チャレンジ支援貸付事業費	6,446	6,445	1	0.0	6,446	0
215	生活困窮者自立支援事業費	42,993	42,277	716	1.7	28,473	14,520
217	地域福祉基金積立金	939	951	△ 12	△ 1.3	939	0
217	福祉関係分庁舎維持管理費	4,564	24,534	△ 19,970	△ 81.4	0	4,564
217	健康保険被保険者事業費	2	2	0	0.0	2	0
217	国民健康保険特別会計繰出金	2,590,303	2,600,020	△ 9,717	△ 0.4	519,759	2,070,544
217	国民健康保険高額療養費等及び出産費貸付基金繰出金	1	1	0	0.0	1	0
219	一般管理事務費	2,551	2,566	△ 15	△ 0.6	0	2,551
219	身体障害者手帳交付事務費	254	250	4	1.6	0	254

事業概要	所管課
旧軍人及び戦傷病者・戦没者遺族に対して支給される各種援護に関する相談及び請求書等の東京都への進達に係る事務を行う。	地域共生課
行旅病人の救護及び身寄りのない死亡人の葬儀等を執行する。	生活福祉課
中国残留邦人等及び特定配偶者の生活の安定のため、家庭経済及び日常生活に対する支援を行う。	生活福祉課
判断能力が不十分な人に対して成年後見制度の利用支援、市長申立て、市長申立てに係る後見人報酬助成を行うほか、保健福祉サービスに係る解決困難な苦情の調整等を行う。	地域共生課
学習塾などの費用や受験費用に対する貸付事業の受付業務を行う。	地域共生課
現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある方に対し、必要な支援を行う。 ※自立相談支援事業、住居確保給付金事業、ひきこもり・ニート対策事業、就労準備支援事業	地域共生課
地域福祉基金への積立金	地域共生課
福祉関係団体が使用している分庁舎の維持管理を行う。	障害福祉課
関東信越厚生局と全国健康保険協会から委託を受けて、日雇健康保険の保険証等の事務全般を受付処理し、月に1回報告する。	保険年金課
国民健康保険特別会計への繰出金	保険年金課
国民健康保険高額療養費等及び出産費貸付基金への繰出金	保険年金課
課内の庶務事務を行う。	障害福祉課
申請書受付、東京都への進達等に係る事務を行う。	障害福祉課

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
219	心身障害者扶養共済等施行事務費	4	4	0	0.0	4	0
219	心身障害者福祉手当支給事業費	404,918	403,502	1,416	0.4	303,180	101,738
219	特別障害者手当等支給事業費	87,108	85,186	1,922	2.3	64,871	22,237
221	重度心身障害者手当事務費	38	35	3	8.6	38	0
221	難病者福祉手当支給事業費	91,165	88,636	2,529	2.9	0	91,165
221	心身障害者医療助成事務費	321	328	△7	△2.1	321	0
221	自立支援サービス関係事務費	43,353	32,547	10,806	33.2	0	43,353
223	障害支援区分認定審査会費	2,527	2,935	△408	△13.9	0	2,527
223	障害支援区分認定調査等費	1,540	1,545	△5	△0.3	0	1,540
223	地域自立支援協議会費	272	92	180	195.7	0	272
225	自立支援介護給付・訓練等給付費	3,835,631	3,827,047	8,584	0.2	2,913,798	921,833
225	自立支援(更生)医療費	221,637	218,742	2,895	1.3	166,140	55,497
225	身体障害者(児)補装具給付事業費	42,073	42,756	△683	△1.6	31,464	10,609

事業概要	所管課
申請書受付、東京都への進達等に係る事務を行う。	障害福祉課
都制度該当者に対し、月額15,500円を支給する。市制度該当者に対し、月額6,500円又は5,500円を支給する。	障害福祉課
国制度該当者に対し、特別障害者手当月額27,350円、障害児福祉手当月額14,880円、経過的福祉手当月額14,880円を支給する。	障害福祉課
申請書受付、東京都への進達等に係る事務を行う。	障害福祉課
市制度該当者に対し、月額5,500円を支給する。	障害福祉課
申請書受付、東京都への進達等に係る事務を行う。	障害福祉課
障害者総合支援法（障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律）に係る事務を行う。	障害福祉課
認定調査結果及び医師意見書の内容に基づき、障害支援区分の審査及び判定を行うことを目的として設置している障害支援区分認定審査会を運営する。	障害福祉課
障害支援区分認定調査等に係る事務(主治医への意見書作成依頼等)を行う。	障害福祉課
市内の相談支援体制や障害者計画に関すること及び障害者差別解消支援地域協議会等に関する検討等のため地域自立支援協議会の運営を行う。部会として、計画策定部会、相談支援部会、権利擁護部会を設置している。	障害福祉課
自立支援給付を実施する。 ※ホームヘルプサービス介護給付費、短期入所サービス介護給付費、生活介護サービス介護給付費、高額障害福祉サービス費、施設給付費、グループホーム・ケアホーム給付費等	障害福祉課
国制度対象者に対し、医療費を給付する。	障害福祉課
国制度対象者が補装具を購入又は修理する際の費用を支給する。	障害福祉課

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
227	自立支援（育成）医療費	1,890	2,188	△ 298	△ 13.6	1,200	690
227	地域生活支援事業費	339,347	295,641	43,706	14.8	142,151	197,196
231	相談支援関係事業費	6,467	5,474	993	18.1	2,391	4,076
231	重度脳性麻痺者介護人派遣事業費	951	951	0	0.0	945	6
231	心身障害者（児）施設緊急一時保護事業費	2,780	2,782	△ 2	△ 0.1	1,513	1,267
231	重度身体障害者（児）住宅設備改善費給付事業費	5,238	4,918	320	6.5	1,330	3,908
233	重度身体障害者緊急通報システム事業費	389	384	5	1.3	144	245
233	身体障害者用電話貸与事業費	709	745	△ 36	△ 4.8	0	709
233	心身障害者自動車燃料費助成事業費	36,488	36,464	24	0.1	3,000	33,488
233	心身障害者タクシー料金助成事業費	58,445	59,229	△ 784	△ 1.3	6,000	52,445
235	ハンディキャブ運行事業費	22,355	21,723	632	2.9	10,451	11,904
235	障害者虐待防止事業費	158	120	38	31.7	0	158
235	精神保健福祉手帳交付等事務費	949	802	147	18.3	949	0

事業概要	所管課
身体に障害のある児童であり、親権者又は未成年後見人が市内に住所を有する18歳未満の児童に対し生活能力を得るために必要な医療の支援を行う。	健康課
地域生活支援事業を実施する。 ※意思疎通支援、日常生活用具給付等、移動支援、地域活動支援センター、在宅重度心身障害者（児）入浴サービス、日中一時支援、生活サポート、障害者スポーツ支援、心身障害者自動車運転教習費補助、身体障害者用自動車改造費助成	障害福祉課
基幹型相談支援センターが障害者のライフステージを通じて切れ目のない総合的な相談業務を行う。相談支援事業者で対応できない個別事例対応及び、地域の相談支援の中核的な役割（人材育成研修、ネットワーク構築、権利擁護、虐待対応）を行う。	障害福祉課
都制度対象者に対し、介護人を派遣する。	障害福祉課
都制度対象者に対し、一時的保護を実施する。	障害福祉課
都制度対象者に対し、住宅の中規模改修又は屋内移動設備設置の費用を給付する。	障害福祉課
重度身体障害者が家庭内で病気や事故等の緊急事態に陥ったときに、無線発報器等を用いて事業者等に通報することにより、現場派遣員を速やかに派遣して救急隊等の指示に従った対応措置等の必要な措置を行い、当該重度身体障害者の救援等を行う。	障害福祉課
市制度対象者に対し、電話料等助成を実施する。	障害福祉課
市制度対象者に対し、日常生活のために運転する自動車の燃料費の一部を助成する。	障害福祉課
市制度対象者に対し、タクシー料金の一部を助成する。	障害福祉課
市制度対象者に対し、ハンディキャブ車（けやき号）を運行する。	障害福祉課
虐待を受けた障害者の保護、関係機関との調整、虐待防止の啓発等のほか、必要な事務を行う。	障害福祉課
申請書受付、東京都への進達等に係る事務を行う。	障害福祉課

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
235	知的障害者更生施設建設 費助成事業費	3,000	3,000	0	0.0	0	3,000
235	地域福祉団体等振興事業 費	7,518	7,518	0	0.0	2,006	5,512
235	難病医療費等助成事務費	128	3,175	△ 3,047	△ 96.0	128	0
237	有償ボランティア輸送運 営協議会費	51	51	0	0.0	0	51
237	普及啓発・地域交流事業 費	2,175	1,924	251	13.0	990	1,185
237	障害者グループホーム等 防火設備整備助成事業費	145	225	△ 80	△ 35.6	72	73
237	日中活動系サービス推進 事業費	137,942	137,576	366	0.3	137,934	8
237	中等度難聴児発達支援事 業費	835	557	278	49.9	417	418
239	同行援護従業者養成研修 事業費	607	626	△ 19	△ 3.0	100	507
239	家具等転倒防止器具取付 け等事業費	34	33	1	3.0	16	18
239	障害者計画等策定事務費	5,577	4,165	1,412	33.9	0	5,577
239	障害者（児）施設防犯緊 急対策事業費	726	1,910	△ 1,184	△ 62.0	363	363
239	一般管理事務費	9,121	14,011	△ 4,890	△ 34.9	27	9,094



事業概要	所管課
知的障害者更生施設に対し、当該施設に西東京市割当分（4床）を確保するため建設費の一部を助成する。	障害福祉課
市内で活動する福祉団体等に対し、その団体等が行う地域福祉推進事業に要する経費の一部を補助する。	障害福祉課
申請書受付、東京都への進達等に係る事務を行う。	障害福祉課
社会福祉法人、特定非営利活動法人等による福祉ボランティア輸送としての有償運送を行うに当たって、安全の確保及び乗客の利便の確保に係る方策について、協議することを目的として設置している有償ボランティア輸送運営協議会の運営を行う。	障害福祉課
障害者週間のイベント、ヘルプカード・ヘルプマークの普及、差別解消法に関する体制の整備等、障害者理解を推進するための事業を行う。	障害福祉課
地域を交えた防災訓練を開催し、又は防災に関する講習会等へ参加するグループホームに対し補助を行う。	障害福祉課
日中活動系サービスを提供する事業所に対し、事業運営にかかる費用の一部や、事業の第三者評価の受審にかかる費用を補助することにより、提供サービスの質の向上やサービス利用者の福祉の向上を図る。	障害福祉課
身体障害者手帳の交付対象とならない中等度難聴児に対して、言語の習得や生活能力、コミュニケーション能力等の向上を促進するため、補聴器の購入費用の一部を助成する。	障害福祉課
視覚障害者を対象とした同行援護のガイドヘルパー従業者を養成するため、同行援護従業者養成研修を実施する。	障害福祉課
心身障害者世帯に家具等の転倒防止器具を支給し取付け、または器具の取付けのみを行うことにより、住宅内の家具の転倒防止を促進する。 対象：身体障害者手帳4級以上又は愛の手帳4度以上の者のみで構成される世帯 支給回数等：1回のみで5箇所まで	障害福祉課
障害者総合支援法に基づき、令和3年度から3か年の障害福祉サービスの必要量等に関する計画を策定する。	障害福祉課
障害者総合支援法に基づき運営する障害福祉サービス事業所、福祉ホーム等、児童福祉法に基づき運営する児童発達支援センター等及び重度身体障害者グループホーム事業の防犯対策を強化する工事に対し補助を行う。	障害福祉課
課内の庶務事務を行う。	高齢者支援課

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
241	敬老金贈呈事業費	15,503	14,341	1,162	8.1	0	15,503
241	高齢者入浴券支給事業費	5,327	6,269	△ 942	△ 15.0	0	5,327
241	高齢者配食サービス事業費	162,074	164,802	△ 2,728	△ 1.7	123,929	38,145
243	寝具乾燥事業費	1,210	511	699	136.8	108	1,102
243	認知症及びねたきり高齢者等紙おむつ給付事業費	76,997	68,318	8,679	12.7	13,151	63,846
243	ねたきり高齢者理・美容券交付事業費	2,944	3,070	△ 126	△ 4.1	249	2,695
243	高齢者福祉電話貸与事業費	2,154	2,430	△ 276	△ 11.4	8	2,146
243	高齢者緊急通報システム事業費	6,724	7,174	△ 450	△ 6.3	2,853	3,871
245	高齢者入浴サービス事業費	1,167	1,457	△ 290	△ 19.9	602	565
245	高齢者緊急短期入所事業費	25,930	25,893	37	0.1	13,226	12,704
245	高齢者いきいきミニデイ事業費	6,584	7,035	△ 451	△ 6.4	3,292	3,292
245	高齢者日常生活用具等給付事業費	103	103	0	0.0	56	47
245	自立支援住宅改修費給付事業費	201	201	0	0.0	110	91

事業概要	所管課
高齢者に対し、「敬老の日」の行事の一環として、敬老と長寿を祝うため、敬老金を贈呈する。	高齢者支援課
入浴設備を有しない一人ぐらし又は高齢者のみの世帯の高齢者に対し、入浴券を支給して健康保持と保健衛生の向上を図る。	高齢者支援課
高齢者に対し、市の委託した配食業者が調理した昼食を届けることにより、安定した食事の提供、安否の確認及び健康状態の確認、孤独感の解消を図る。	高齢者支援課
ねたきり高齢者等の寝具乾燥等を行うことにより、保健衛生の向上及び健康保持を図る。	高齢者支援課
身体上又は精神上の障害のために日常生活に著しい支障のある認知症及びねたきりの高齢者等に対し、紙おむつを給付することにより、福祉の増進を図る。なお、入院されている方の経済的な負担軽減も図る。	高齢者支援課
在宅のねたきり高齢者に対し理・美容券を交付することにより、保健衛生の向上及び福祉の増進を図る。	高齢者支援課
一人ぐらし高齢者等に福祉電話を貸与及び電話料を助成することにより、孤独感を解消する。	高齢者支援課
高齢の一人ぐらし又は夫婦等の世帯が家庭内で緊急の事態に陥ったとき若しくは家庭内での火災による緊急事態に備え、無線発報器等を貸与又は給付することにより在宅高齢者の生活の安全を確保する。	高齢者支援課
市内に住所を有する65歳以上で介護保険法に基づく通所介護による入浴及び訪問入浴による入浴が困難な状態にある高齢者に対して、単独の通所入浴サービスを提供することにより、当該高齢者及びその家族等の保健衛生並びに福祉の向上を図る。	高齢者支援課
緊急に施設入所が必要とされる高齢者を保護又は一時的に預かることにより、高齢者又は家族の福祉の向上を図る。	高齢者支援課
ミニデイ協力者の活動により、一人ぐらし高齢者等に趣味・レクリエーション・学習等の生きがいの場を提供し、孤独感の解消や心身機能の維持向上を図るとともに、社会とのつながりを深め、高齢者福祉の増進を図る。	高齢者支援課
高齢者に対し日常生活用具等を給付することにより、高齢者の日常生活の便宜を図り、その福祉の増進を図る。	高齢者支援課
高齢者のいる世帯に対し、その者の居住する住宅改修に対して助成することにより、自立生活を支援し、もって居住生活の質の確保を図る。	高齢者支援課

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
245	高齢者住宅改造費給付事業費	31,341	32,859	△ 1,518	△ 4.6	17,352	13,989
247	高齢者等外出支援サービス事業費	1,226	1,233	△ 7	△ 0.6	0	1,226
247	高齢者福祉手技治療割引券支給事業費	12,380	12,477	△ 97	△ 0.8	0	12,380
247	介護職員初任者研修等事業費	504	1,315	△ 811	△ 61.7	378	126
247	在宅介護支援等事業費	5,008	5,525	△ 517	△ 9.4	0	5,008
247	シルバーピア事業費	19,633	19,564	69	0.4	4,844	14,789
249	住宅改修理由書作成業務助成事業費	10	36	△ 26	△ 72.2	0	10
249	高齢者生きがい推進事業費	48,349	47,976	373	0.8	24,279	24,070
249	老人クラブ等助成事業費	14,645	15,792	△ 1,147	△ 7.3	7,383	7,262
249	ささえあいネットワーク事業費	1,953	1,843	110	6.0	976	977
251	老人保健施設建設費助成事業費	2,844	2,844	0	0.0	0	2,844
251	通所介護サービス等事業費	188,602	200,530	△ 11,928	△ 5.9	107,801	80,801
253	老人保護施設措置事業費	46,816	47,781	△ 965	△ 2.0	8,062	38,754

事業概要	所管課
高齢者のいる世帯に対し、その居住環境を高めるため、その者の居住する住宅の改造費の給付を行うことにより、もって居住生活の質の確保を図る。	高齢者支援課
心身に障害等を有するため一般の交通機関では外出が困難な高齢者に対し、介護予防、健康づくり、生きがいづくり等を推進する観点から、介助員を配置した福祉車両等を用いて外出の支援を行うことにより、高齢者等の日常生活の利便を確保し、生活圏の拡大を図る。	高齢者支援課
はり・きゅう・あん摩マッサージ等の施術費の一部を市が助成し、施術を受ける方の負担軽減をし、高齢者の健康増進を図る。	高齢者支援課
高齢者、心身障害者（児）等の増大かつ多様化するニーズに対応したホームヘルプサービスを提供できる介護職員の人材確保を図ることを目的として、介護職員初任者研修等の受講者に対し、その受講費用の一部を助成する。	高齢者支援課
市内の地域包括支援センター及び指定介護予防支援事業所が事業を円滑に実施できるよう、体制の整備を行う。	高齢者支援課
市内のシルバーピアに入居している高齢者の自立した安全かつ快適な生活を確保するため、安否の確認や緊急時の対応等を行い、日常生活を援助する生活協力員を設置する。	高齢者支援課
介護保険サービスにおける住宅改修で、住宅改修費の申請に必要な住宅改修をする理由書の作成業務を行う事業所に対し助成金を交付することにより、介護保険のサービス利用を円滑にする。	高齢者支援課
高齢者の知識及び経験を生かし、生きがいと健康づくりのための多様な社会活動を通じ、高齢期の生活を豊かなものとするとともに、生き生きとした高齢者社会の実現を目指すための事業を実施する。	高齢者支援課
老人クラブ及び老人クラブ連合会の育成と地域高齢者福祉の増進に寄与するために、老人クラブ及び老人クラブ連合会の運営経費の一部を補助する。	高齢者支援課
一人ぐらし高齢者及び高齢者のみで構成されている世帯が地域の中で互いに支え合いながら安心して生活していけるよう、具合が悪くなった時などの早期発見、連絡、緊急対応ができるように地域での見守りネットワークの構築を図るための事業を実施する。	高齢者支援課
老人保健施設２施設が地域の在宅介護支援に貢献していくために、建設費の一部を助成する。	高齢者支援課
要支援・要介護状態にある高齢者に対し、通所介護事業を提供し、利用者の社会的孤立感の解消及び心身機能の維持並びにその家族の身体的・精神的負担の軽減を図る。	高齢者支援課
身体上若しくは精神上又は環境上の理由及び経済的理由により居宅において生活が困難な高齢者に対して、養護老人ホームに措置入所させることにより、生活の安定を図る。	高齢者支援課

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
253	介護保険利用者負担軽減 事業費	1,265	1,099	166	15.1	669	596
253	家具等転倒防止器具取付 け等事業費	427	236	191	80.9	214	213
253	地域包括ケアシステム推 進協議会運営事業費	2,120	2,121	△ 1	0.0	1,060	1,060
255	在宅療養後方支援病床確 保事業費	8,228	8,249	△ 21	△ 0.3	8,228	0
255	フレイル予防事業費	3,812	3,317	495	14.9	1,906	1,906
255	地域密着型サービス等重 点整備事業費	116,278	104,700	11,578	11.1	108,278	8,000
255	認知症検診推進事業費	5,407	0	5,407	皆増	5,407	0
255	介護保険特別会計繰出金	2,817,674	2,609,398	208,276	8.0	99,054	2,718,620
255	後期高齢者医療特別会計 繰出金	2,286,827	2,242,428	44,399	2.0	266,997	2,019,830
257	国民年金事務費	5,586	5,249	337	6.4	0	5,586
257	福祉会館運営費	81,410	70,596	10,814	15.3	178	81,232
259	老人福祉センター運営費	15,747	14,231	1,516	10.7	0	15,747
261	老人憩いの家運営費	7,002	7,175	△ 173	△ 2.4	1	7,001

事業概要	所管課
社会福祉法人等による介護保険サービスを利用する生計困難者に対し、介護保険サービス利用者負担額の一部を補助することで、負担の軽減を図る。	高齢者支援課
高齢者世帯に家具等の転倒防止器具を支給し取付け、または器具の取付けのみを行うことにより、住宅内の家具の転倒防止を促進し、震災時における人的被害を抑制する。	高齢者支援課
保健・福祉・医療の多職種等が参加する地域包括ケアシステム推進協議会の運営に関する事務を行う。	高齢者支援課
在宅療養者が一時的に入院が必要になった時のために、市内病院に病床（5床）を確保する事業の運営を行う。	高齢者支援課
介護の一步手前の虚弱状態を確認できるプログラム等の開催、プログラムを運営するフレイルサポーターの養成を行う。	高齢者支援課
要介護状態にある高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、地域での生活を支えるための地域密着型サービス等の整備を行う。	高齢者支援課
認知症に関する正しい知識の普及啓発を進め、認知症検診を推進することにより、認知症の早期診断・対応を促進する。	高齢者支援課
介護保険特別会計への繰出金	高齢者支援課
後期高齢者医療特別会計への繰出金	保険年金課
国民年金第1号被保険者等（20歳以上60歳未満の農林漁業や自営業などの人とその配偶者及び学生等）の資格取得・喪失・転出入等の記録管理、保険料免除・猶予申請や学生納付特例申請及び年金裁定請求の受付並びに年金相談に関する事務を行う。	市民課 保険年金課
市民及び地域社会の福祉の増進と生活の向上に寄与し、元気な高齢者のレクリエーションの便宜を総合的に供与するために、福祉会館4館及び住吉老人福祉センターの管理運営を行う。	高齢者支援課
地域の高齢者に対して、健康の増進、教養の向上及びレクリエーションの便宜を総合的に供与するために、老人福祉センターの管理運営を行う。	高齢者支援課
地域の高齢者相互の交流、教養の向上及びレクリエーションの活動の場となる老人憩いの家の管理運営を行う。	高齢者支援課

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
261	職員人件費	85,210	86,833	△ 1,623	△ 1.9	32,419	52,791
261	こどもの発達センターひ いらぎ運営管理費	54,529	50,863	3,666	7.2	23,118	31,411
263	総合福祉センター運営管 理費	92,734	86,694	6,040	7.0	6,404	86,330
265	障害者総合支援センター 運営管理費	177,797	169,307	8,490	5.0	16,508	161,289
265	保谷障害者福祉センター 運営管理費	101,700	42,820	58,880	137.5	54,548	47,152
267	職員人件費	478,134	416,093	62,041	14.9	44,278	433,856
267	一般管理事務費	15,182	9,618	5,564	57.8	458	14,724
269	児童育成手当等支給事業 費	370,125	373,832	△ 3,707	△ 1.0	369,774	351
269	児童手当等支給事業費	2,900,273	2,910,545	△ 10,272	△ 0.4	2,455,250	445,023
271	児童扶養手当支給事業費	524,892	660,080	△ 135,188	△ 20.5	174,785	350,107
273	特別児童扶養手当支給事 務費	141	136	5	3.7	141	0
273	乳幼児医療助成事業費	414,193	413,818	375	0.1	199,751	214,442
273	義務教育就学児医療助成 事業費	452,488	451,190	1,298	0.3	296,335	156,153



事業概要	所管課
一般職10人、再任用2人の人件費	職員課
心身の発達に遅れを持つ子どもの相談に応じ、日常生活の訓練及び指導を行い、発達を支援する。また、関係機関の相談や援助を行う。	健康課
住民の福祉と健康の増進及び福祉情報の提供並びに保健及び医療との連携を図るため、田無総合福祉センターの維持管理を行う。	高齢者支援課
障害者の自立及び社会参加を支援するとともに、障害者が社会を構成する一員として地域において生活し、活動できる環境づくりの促進を図ることを目的とするほか、地域社会の活動拠点として設置する障害者総合支援センターの維持管理を行う。	障害福祉課
地域活動支援センターの拠点となる保谷障害者福祉センターの維持管理を行う。	障害福祉課
一般職52人、再任用2人の人件費	職員課
課内の庶務事務等を行う。	子育て支援課 保育課
18歳到達の年度末までの児童を扶養しているひとり親等に対し、児童1人当たり月額13,500円の育成手当を支給するほか、知的又は身体に障害のある20歳未満の児童を養育する保護者に対し、児童1人当たり月額15,500円の障害手当を支給する。	子育て支援課
次代の社会を担う児童一人ひとりの育ちを社会全体で応援する観点から、中学校修了前（15歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある）の児童を対象に、3歳未満の児童には一人につき月額15,000円、3歳以上小学校修了前で第1子・第2子の児童には一人につき月額10,000円、3歳以上小学校修了前で第3子以降の児童には一人につき月額15,000円、中学校修了前の児童には一人につき月額10,000円、所得制限を超えた場合には特例給付として一人につき月額5,000円を支給する。	子育て支援課
18歳到達の年度末までの児童又は20歳未満で心身に障害のある者を扶養しているひとり親等に対し、その所得に応じて当該児童について手当を支給する。	子育て支援課
手当受給者及び申請者の東京都への進達などに関する事務を行う。	子育て支援課
6歳に到達した最初の年度末までの乳幼児を養育している者に対し、乳幼児に係る医療費の一部を助成する。	子育て支援課
義務教育就学期にある児童を養育している者に対し、児童に係る医療費の一部を助成する。	子育て支援課

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
275	未熟児養育医療助成事業費	11,567	11,749	△ 182	△ 1.5	9,721	1,846
275	地域子ども・子育て支援事業費	207,552	135,303	72,249	53.4	139,750	67,802
277	子ども家庭支援センター運営管理費	20,959	18,327	2,632	14.4	13,376	7,583
279	子育てひろば事業費	16,011	14,121	1,890	13.4	8,491	7,520
279	家庭児童相談室運営事業費	6,092	5,381	711	13.2	3,010	3,082
281	子ども子育て審議会費	1,564	2,242	△ 678	△ 30.2	0	1,564
281	子育て力向上事業費	1,235	737	498	67.6	820	415
281	子ども条例推進事業費	15,970	24,852	△ 8,882	△ 35.7	7,929	8,041
283	施設型給付事業費	74,800	42,154	32,646	77.4	51,802	22,998
283	地域型保育給付事業費	1,119,245	1,158,764	△ 39,519	△ 3.4	806,716	312,529
283	保育所運営委託・助成事業費	4,319,384	3,965,936	353,448	8.9	3,059,412	1,259,972
285	認証保育所事業費	603,322	618,114	△ 14,792	△ 2.4	370,165	233,157
285	定期的利用保育事業費	8,240	10,172	△ 1,932	△ 19.0	5,278	2,962

事業概要	所管課
未熟児（出生体重2,000g未満の児又は出生体重2,000g以上で経管栄養・点滴等の医療を受けた児）に対し、指定医療機関において必要な医療費の助成を行う。	健康課
地域の子育て支援事業を実施する。 ※病児・病後児保育、一時預かり保育、実費徴収補足給付、延長保育、ファミリー・サポート・センター、子育て支援ショートステイ、育児支援訪問	子育て支援課 保育課 子ども家庭支援センター
子育て家庭等に関する総合相談、児童虐待の防止、子育て支援サービスの調整、養育家庭制度の普及等に関する事務を行う。	子ども家庭支援センター
0～3歳までの乳幼児と保護者の遊び場及び交流の場を提供し、子育て不安の解消や、仲間づくり等の子育て支援を行う。	子ども家庭支援センター
適正な児童養育を目的とし、家庭内の様々な相談に応じる家庭相談員を配置する。	生活福祉課
子ども及び子育てに関する行政の適正かつ円滑な運営を図るため、児童福祉に関する事項等について審議することを目的として、設置された審議会を運営する。	子育て支援課
子育て力向上を目的とした親子で参加できるイベントや保護者向けの講演を実施する。また、家庭の教育力向上の支援に関する事務等を行う。	子育て支援課
西東京市のすべての子どものすこやかな育ちを支えるため、西東京市子ども条例、子どもの権利擁護委員制度の普及啓発等をはかるとともに、子どもの相談・救済機関である子ども相談室ほっとルームを運営し、子どもの権利侵害に関する相談対応を行う。	子育て支援課
教育・保育給付認定を受けた小学校就学前の子どもを養育しているものに対し、給付を行う。 ※幼稚園、認定こども園	子育て支援課
多様な保育ニーズに対応するため、地域型保育事業（小規模保育事業、家庭的保育事業、事業所内保育事業）による保育を実施する。	保育課
保育を必要とする児童が利用する市内私立認可保育所の安定的・継続的運営のため、運営費等を補助する。また、市外認可保育所に委託している児童分の運営費を補助する。	保育課
保育を必要とする児童が利用する市内認証保育所の安定的・継続的運営のため、運営費を補助する。また、市外認証保育所に委託している児童分の運営費を補助する。	保育課
保育を必要とする児童が利用する市内定期的利用保育事業所の安定的・継続的運営のため、運営費を補助する。	保育課

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
285	保護者助成事業費	123,904	66,224	57,680	87.1	87,419	36,485
285	認可外保育施設事業費	5,574	2,239	3,335	149.0	3,694	1,880
285	母子及び父子・女性福祉 資金貸付事務費	2,056	7,897	△ 5,841	△ 74.0	2,056	0
287	助産の実施事業費	5,478	6,004	△ 526	△ 8.8	4,137	1,341
287	母子保護実施事業費	24,652	29,563	△ 4,911	△ 16.6	18,406	6,246
287	母子・父子自立支援プロ グラム策定等事業費	2,305	2,009	296	14.7	1,786	519
287	母子家庭等自立支援給付 金支給事業費	24,364	18,780	5,584	29.7	20,103	4,261
289	ひとり親家庭ホームヘル プサービス事業費	7,561	8,378	△ 817	△ 9.8	5,665	1,896
289	ひとり親家庭等医療助成 事業費	64,697	66,511	△ 1,814	△ 2.7	45,146	19,551
289	母子団体補助事業費	75	150	△ 75	△ 50.0	38	37
289	職員人件費	1,350,157	1,393,835	△ 43,678	△ 3.1	26,718	1,323,439
289	保育園運営管理費	2,017,970	1,951,913	66,057	3.4	674,608	1,343,362
293	保育園維持管理費	94,730	45,127	49,603	109.9	45,763	48,967

事業概要	所管課
認可外保育施設等を利用している保護者の負担の軽減を図るとともに、小学校就学前の子どもの健全な育成に寄与するため、助成金等を支給する。 ※認可外保育施設、一時預かり事業、病児保育事業、ファミリー・サポート・センター事業	子育て支援課 保育課
保育を必要とする児童が利用する企業主導型保育事業のほか認可外保育施設の安定的・継続的運営のため経費の一部について補助する。	保育課
母子家庭等の生活設計の一助として、経済的自立を支援するため各種資金を貸し付けるとともに、その扶養している児童の福祉の増進を図る。	子育て支援課
入院して分娩する必要があるにもかかわらず、経済的にその費用を支払うことが困難な妊産婦に対して助産施設への入所を実施する。	地域共生課
配偶者のいない女子又はこれに準ずる事情にある女子が、その者の児童の養育が十分にできない場合、施設入所により、これらの者の自立に向けその生活を支援する。	子育て支援課
児童扶養手当の受給者に対し、状況・ニーズ等に対応した自立支援プログラムを策定し、これに基づき各種支援事業等を活用することで、きめ細やかで継続的な自立・就労支援を実施する。また、ひとり親に対して、就業の他、スキルアップや転職等の支援、事業者への啓発や情報提供などを行い、より幅広く就業支援を行う。	子育て支援課
ひとり親家庭の母親及び父親の主体的な能力開発の取組を支援し、ひとり親家庭の自立の促進を図るため、教育訓練給付金を支給する。また、ひとり親家庭の母親及び父親の就職に有利で、生活安定に資する資格取得の促進を図るため、高等職業訓練促進給付金を支給する。	子育て支援課
ひとり親家庭が就業、修学等の自立を促進するために必要な事由や疾病などの理由により、一時的に生活援助や子育て支援が必要な場合又は生活環境等の激変により日常生活を営むのに支障が生じている場合等に、ホームヘルパーを派遣することにより、ひとり親家庭の生活の安定を図る。	子育て支援課
18歳到達の年度末までの児童又は20歳未満で心身に障害のある者を扶養しているひとり親等に対し、医療費の一部を助成する。	子育て支援課
母子及び寡婦の福祉の向上を目指す活動を行うために設立された母子及び寡婦福祉団体に対し、その活動経費の一部を補助する。	子育て支援課
一般職166人、再任用16人の人件費	職員課
市立保育園に在籍する児童の保育を実施する。	保育課
市立保育園の施設維持管理を行う。	保育課

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
295	保育園行事費	7,728	6,982	746	10.7	344	7,384
295	子育て支援事業費	20,826	18,738	2,088	11.1	14,742	6,084
297	職員人件費	205,654	218,830	△ 13,176	△ 6.0	0	205,654
297	児童館運営管理費	202,168	183,035	19,133	10.5	23,581	178,587
299	児童館維持管理費	134,193	129,451	4,742	3.7	26,682	107,511
301	児童館行事費	3,874	4,285	△ 411	△ 9.6	0	3,874
301	日曜・夜間開館対応事業費	8,345	8,172	173	2.1	0	8,345
301	学童クラブ運営管理費	784,876	648,876	136,000	21.0	546,614	238,262
303	学童クラブ維持管理費	23,658	22,529	1,129	5.0	5,506	18,152
305	学童クラブ行事費	189	182	7	3.8	0	189
305	中原学童クラブ移転整備事業費	1,374	0	1,374	皆増	0	1,374
305	住吉会館運営管理費	66,487	67,563	△ 1,076	△ 1.6	66	66,421
307	職員人件費	240,059	246,109	△ 6,050	△ 2.5	0	240,059

事業概要	所管課
市立保育園（公設民営保育園を除く）で園外保育等の行事を実施する。	保育課
地域の子育て支援事業を実施する。 ※一時保育及び緊急一時保育、子育て相談及び地域交流	保育課
一般職25人の人件費	職員課
市内に居住する18歳未満の児童を対象に、福祉の増進、遊びの指導、行事、その他児童の健全育成の相談に関する事業を実施し、児童福祉法に基づく児童厚生施設（児童館及び児童センター）の運営管理を行う。	児童青少年課
児童館及び児童センターの施設維持管理を行う。 児童館：7館 児童センター：4センター	児童青少年課
児童館合同でのキャンプや、中高生が日ごろから取組んでいる文化芸術活動をイベントとして自主的に企画・運営をし、練習や発表する場の提供とアドバイスを行う。	児童青少年課
地域の乳幼児等の子育て世代や、中高生年代を対象とした居場所づくりや活動の場の提供と支援をし、児童青少年の健全育成事業を実施する。	児童青少年課
放課後児童健全育成事業を実施し、健全な育成と遊びの支援を行う。	児童青少年課
学童クラブの施設維持管理を行う。学童クラブ：36施設（公設公営27、公設民営9）	児童青少年課
父母会との共催行事や各種季節行事、昔遊びの伝承等を開催し、児童やその保護者、指導員との交流を通じて、児童の健全育成を図る。	児童青少年課
中原小学校の移転（令和3年1月）に伴い、中原学童クラブを移転する。	児童青少年課
子ども総合支援センター、住吉老人福祉センター、男女平等推進センターの3つの複合施設であり、地域活動の拠点と世代間交流の促進を目指す住吉会館の維持管理を行う。	子ども家庭支援センター
一般職32人、再任用2人の人件費	職員課

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
307	生活保護運営管理費	51,651	65,515	△ 13,864	△ 21.2	14,798	36,853
309	精神障害者等退院促進及び健康管理支援事業費	13,826	13,526	300	2.2	10,368	3,458
309	生活保護受給者金銭管理支援事業費	11,220	11,118	102	0.9	5,610	5,610
309	被保護高齢者支援対策事業費	5,989	5,472	517	9.4	4,258	1,731
311	被保護者就労準備支援事業費	2,350	2,329	21	0.9	1,566	784
311	生活保護費	7,444,875	7,345,886	98,989	1.3	5,704,913	1,739,962
311	法外援護費	4,328	4,699	△ 371	△ 7.9	4,328	0
311	自立促進事業費	13,531	15,541	△ 2,010	△ 12.9	13,531	0



事業概要	所管課
生活保護の適正な実施を図る。	生活福祉課
入院中であるが生活環境を整えば入院の必要の無い精神障害者（社会的入院患者）に対し、精神保健福祉士等専門知識を持つ者を確保し、退院への環境整備を図る事業及び日常生活が困難な精神障害者等に対し保健指導を行い自立阻害要因の解消を図る。	生活福祉課
身体又は精神の状況、施設への入所又は病院への入院その他の理由により自ら金銭管理を行うことが困難である生活保護受給者で、他に金銭管理を行う者がいない場合に金銭管理を行う。	生活福祉課
被保護高齢者支援員を設置し、被保護高齢者に対する支援事業を実施する。	生活福祉課
被保護者の自立を促進することを目的として就労準備支援事業を実施する。専門的な知識、事業基盤（中間的就労先や独自の雇用先等）が整った実績のあるNPO法人への委託を行い実施する。	生活福祉課
被保護世帯に対し、その程度に応じて必要な保護を行う。	生活福祉課
被保護世帯の学童に対し健全育成に資するため、被服費等の経費を支給する。	生活福祉課
被保護世帯が自立をするために要する経費の一部を支給することにより、自立の促進を図る。	生活福祉課

#### 4 衛生費

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
313	職員人件費	289,856	291,149	△ 1,293	△ 0.4	22,978	266,878
313	一般管理事務費	32,652	28,266	4,386	15.5	818	31,834
315	中町分庁舎管理費	8,546	7,788	758	9.7	3,632	4,914
315	予防接種事業費	523,848	481,058	42,790	8.9	107,079	416,769
317	胸部健診（肺がん・結核）事業費	10,746	10,739	7	0.1	0	10,746
317	感染症予防事業費	127	212	△ 85	△ 40.1	0	127
317	休日診療事業費	77,567	87,326	△ 9,759	△ 11.2	18,605	58,962
317	健康づくり事業費	8,746	8,445	301	3.6	3,349	5,397
319	成人健康教育相談事業費	2,737	3,929	△ 1,192	△ 30.3	764	1,973
319	健康診査事業費	239,412	301,570	△ 62,158	△ 20.6	56,095	183,317
319	がん検診事業費	179,638	170,190	9,448	5.6	21,331	158,307
321	歯科医療連携推進事業費	3,079	3,099	△ 20	△ 0.6	1,000	2,079
321	小児初期救急医療事業費	7,136	6,903	233	3.4	1,943	5,193

事業概要	所管課
一般職35人の人件費	職員課
課内の庶務事務を行う。	健康課
市民の疾病予防、健康増進等保健衛生に関する事業を実施するため、中町分庁舎の維持管理を行う。	健康課
予防接種法による、乳幼児を対象にA類疾病、高齢者インフルエンザ、高齢者肺炎球菌感染症、令和元年から令和4年までの間に限る風しん第5期の予防接種を実施し、伝染の恐れがある疾病の発生及びまん延を予防する。また、任意事業として、おたふくかぜワクチン予防接種等を実施する。	健康課
結核のまん延防止のため、定期結核健康診断を実施する。また、肺がんの早期発見・早期治療のため肺がん検診を実施する。	健康課
感染症発生時の消毒作業、感染症予防のための知識普及啓発により、伝染の恐れのある疾病の発生及びまん延を予防する。	健康課
日曜日、国民の祝日、年末年始等に診療所（医科・歯科）を確保し、急病者が発生したとき、当番医が診療にあたる事業を実施する。	健康課
健康チャレンジや健康事業ガイド、健康応援ニュースの発行により保健事業を効果的に進め、市民一人ひとりの生活習慣の改善を図り、健康寿命の延伸に寄与する。「健康」応援都市の周知啓発を行うとともに、健康都市連合日本支部長として活動する。地域リハビリテーション事業を行う。	健康課
健康づくり推進プラン後期計画に基づき、健康に関する正しい知識の普及を図り、子育て・働き盛り世代からの健康の保持増進に資する。生きる支援推進計画に基づき、ゲートキーパー研修等を行い、人材の育成を図る。	健康課
健康診査の質の維持・向上を図るため、健康診査受診者へ詳細な健診などを実施する。特定健康診査の対象とならない市民に対しては、年1回健康診査を実施する。また、成人歯科健康診査を実施し、歯周病の予防等を行う。追加項目に、抗ピロリ菌IgG抗体検査と血清ペプシノゲン検査を加え、胃がんのなりやすさのクラス分類を行う。	健康課
がんの早期発見・早期治療を目的に、国の指針に基づき、胃がん・肺がん・大腸がん・乳がん及び子宮頸がん検診を実施する。また、市の独自施策として、喉頭がん及び前立腺がん検診を実施する。その他がん検診の受診率向上事業等を実施する。	健康課
歯科口腔保健の推進に関する基本的事項（厚生労働省告示第438号 平成24年7月23日）に基づき、高齢化が進む中で将来を見据え、乳幼児期から生涯を通じた歯科疾患の予防、口腔機能の獲得・保持等により、地域住民が心身ともに健やかな生活ができる社会を実現することを目的に実施する。	健康課
西東京市、東村山市、清瀬市及び東久留米市の4市共同事業で、5市医師会（前記4市医師会の他、小平市医師会）の協力を得て、多摩北部医療センター及び佐々総合病院において、平日準夜間小児初期救急診療を行う。	健康課

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
321	妊産婦健康診査等事業費	137,159	137,729	△ 570	△ 0.4	0	137,159
321	妊産婦・新生児訪問指導 (こんにちは赤ちゃん) 事業費	21,327	17,165	4,162	24.2	14,707	6,620
323	母子健康教育相談事業費	27,339	28,023	△ 684	△ 2.4	2,240	25,099
325	乳幼児健康診査事業費	70,703	68,145	2,558	3.8	6,962	63,741
325	乳幼児歯科健康診査相談 事業費	9,271	9,573	△ 302	△ 3.2	4,299	4,972
327	大気汚染健康障害者医療 費助成事務費	10	1,458	△ 1,448	△ 99.3	10	0
327	小児慢性疾患医療費助成 事務費	3	859	△ 856	△ 99.7	3	0
327	病院事業負担金	201,438	202,255	△ 817	△ 0.4	100,694	100,744
327	環境衛生事業費	2,614	2,739	△ 125	△ 4.6	644	1,970
327	環境基本計画推進事業費	407	350	57	16.3	0	407
329	環境学習推進事業費	4,495	4,605	△ 110	△ 2.4	2,356	2,139
329	環境美化推進事業費	8,455	8,186	269	3.3	0	8,455
329	地球温暖化対策事業費	3,067	3,159	△ 92	△ 2.9	1,500	1,567

事業概要	所管課
妊婦の健康管理に努めるために、妊婦の健康診査及び新生児聴覚検査を実施し、自己負担金の一部を補助する。また、妊婦歯科健診を実施する。	健康課
妊産婦及び3～4か月児健康診査前の乳児を対象に訪問指導員や保健師が全戸訪問して健康面、疾病予防等について相談支援を行う。また、子育て世代包括支援センターを設置し、妊娠期から子育て期にわたり、切れ目のない支援を関係機関とのネットワーク及び社会資源の活用により実施する。	健康課
妊婦及び乳幼児の保護者を対象に、ファミリー学級、育児相談、1歳児お誕生相談会、2歳児すくすく相談会等を設け、育児教育及び母子に係る相談や支援を実施する。さらに、健診や相談会の結果、食事や心理面等で経過観察が必要となった児に経過観察相談を行う。	健康課
3～4か月児、3歳児を対象に集団健康診査を実施、6～7か月児、9から10か月児、1歳6か月児を対象に個別健康診査を実施する。さらに、検診時や相談会の結果、要経過観察となった乳幼児や運動精神発達遅延、発達障害が疑われる乳幼児に対して、専門医師等が発達健康診査、経過観察健康診査を実施する。	健康課
歯科受診や歯みがきを実施するのが困難である1歳前後～4歳前後の幼児を対象に歯科健康診査、予防処置、健康相談を実施する。また、5歳児を対象に個別歯科健康診査及び歯科保健指導を実施し、必要に応じて希望者にフッ化物塗布を実施する。	健康課
大気汚染医療費助成の申請書受理及び届出事務を行う。	健康課
小児慢性疾患医療費助成の申請書受理及び届出事務を行う。	健康課
昭和病院企業団に対する運営費等負担金並びに救急業務連絡協議会に対する負担金	健康課
害虫・ネズミ等による被害の相談、空き地の除草指導、飼い主のいない猫の対策等環境衛生の保全に関する事務を行う。	環境保全課
環境審議会の運営、環境白書の発行、第2次環境基本計画後期計画（令和元年度～令和5年度）の推進に関する事務を行う。	環境保全課
環境啓発イベントとして環境フェスティバルの実施や、子どもから大人まで様々な市民が参加できる環境学習講座を行う。	環境保全課
駅周辺のたばこ・ごみのポイ捨て及び路上喫煙防止のための啓発活動の実施など、市内の環境美化の向上に関する事業を実施する。	ごみ減量推進課
地球温暖化対策として、市域から排出される温室効果ガスの抑制に関する事務を行う。	環境保全課

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
329	狂犬病予防事業費	2,108	2,086	22	1.1	2,108	0
331	エコプラザ西東京運営管理費	34,520	31,839	2,681	8.4	3,301	31,219
333	公衆トイレ維持管理費	7,713	7,374	339	4.6	0	7,713
333	専用水道等事業費	4,029	3,985	44	1.1	0	4,029
333	公害対策事業費	13,592	17,596	△ 4,004	△ 22.8	6,616	6,976
335	職員人件費	218,630	232,078	△ 13,448	△ 5.8	0	218,630
335	一般管理事務費	5,537	5,227	310	5.9	0	5,537
335	廃棄物減量等推進審議会費	3,353	3,188	165	5.2	0	3,353
335	塵芥収集事業費	678,809	668,846	9,963	1.5	413,189	265,620
337	リサイクル推進事業費	794,682	707,454	87,228	12.3	84,191	710,491
339	資源循環等負担金	1,141,336	1,174,219	△ 32,883	△ 2.8	323,511	817,825
339	し尿収集事業費	2,061	1,973	88	4.5	370	1,691

事業概要	所管課
犬の登録、狂犬病予防注射済票交付、犬のしつけ方教室、動物無料相談に関する事務を行う。	環境保全課
環境学習の拠点である、エコプラザ西東京の施設運営管理に関する事務を行う。	環境保全課
市民の利便性の向上を目的として、道路上などに設置された公衆トイレの維持管理を行う。	道路管理課
専用水道及び簡易専用水道に関する事務、小規模貯水槽水道等及び飲用に供する井戸等の衛生管理に関する事務を実施する。	健康課
主要道路における騒音・振動調査、市内の大気環境調査、河川等の水質調査、ダイオキシン類調査などを行う。また、「都民の健康と安全を確保する環境に関する条例」に基づく指導、助言等に関する事務を行う。	環境保全課
一般職24人、再任用2人の人件費	職員課
課内の庶務事務を行う。	ごみ減量推進課
ごみの減量と資源化を図るための施策を審議するため、廃棄物減量等推進審議会を開催する。また、廃棄物減量等推進員との協力によりごみ分別の徹底、資源化促進について市民への情報提供等を実施する。	ごみ減量推進課
家庭から出るごみ（可燃ごみ・不燃ごみ等）の戸別収集・運搬、粗大ごみの収集・運搬、清掃車両の維持・運行及びごみに関する配布物の印刷・配布を行う。	ごみ減量推進課
プラスチック容器包装類の戸別収集・運搬・処理、資源ごみ（古紙・古布、びん・缶・ペットボトル等）の戸別収集・運搬、清掃車両の維持・運行を行う。また、集団回収実施団体へ回収量に応じた奨励金を交付し、資源化促進及び地域コミュニティの活性化を図る。	ごみ減量推進課
柳泉園組合におけるごみ等の中間処理及びし尿の処理に係る負担金、東京たま広域資源循環組合におけるごみの最終処分に係る負担金	ごみ減量推進課
下水道未接続世帯のし尿の収集を行い、衛生的な環境の保持を図る。	ごみ減量推進課

## 5 労働費

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
341	労政関係事務費	12,962	13,067	△ 105	△ 0.8	0	12,962
341	勤労者等住宅資金融資事業費	23	39	△ 16	△ 41.0	0	23
341	中小企業共済事業費	4,743	4,794	△ 51	△ 1.1	0	4,743



事業概要	所管課
<p>中小企業従業員の福祉の向上を図ることを目的に、勤労者福祉サービスセンターの運営に対する補助を行うほか、商工業従業員表彰を行うことにより市内商工業者の士気を高め産業の活性化につなげる。また、就労支援事業を推進する。</p>	産業振興課
<p>勤労者の居住環境の向上を目的として、市内の勤労者の居住に供する住宅の取得、改築や増築、リフォームなどに必要な資金の融資を取扱金融機関にあっせんする。 ※平成24年4月1日以降は、新規申込を停止</p>	産業振興課
<p>市内中小企業者の従業員の雇用安定及び企業の振興を図ることを目的として、中小企業者が国の退職金共済制度に納付する掛金の一部を補助することにより、制度への加入を促進する。</p>	産業振興課

## 6 農林費

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
343	農業委員会費	12,046	11,963	83	0.7	132	11,914
343	職員人件費	36,775	36,141	634	1.8	1,097	35,678
343	農業振興対策事業費	3,913	3,688	225	6.1	0	3,913
345	食と暮らしを支える農業 支援事業費	3,962	4,685	△ 723	△ 15.4	85	3,877
345	多様な農業経営支援事業 費	27,775	41,522	△ 13,747	△ 33.1	18,217	9,558
345	農地活用・農業交流事業 費	4,268	4,429	△ 161	△ 3.6	1,325	2,943

事業概要	所管課
農業生産力の発展及び農業経営の合理化を図り、農業者の地位向上に寄与することを目的として設置する農業委員会に関する事務を行う。	農業委員会事務局
一般職4人の人件費	職員課
市内における農地の果たす役割と都市農業経営に対し、農業者の安全・安心な農産物生産、市民の農業に対する理解などに係る環境を整備し、市内農業の発展を目指す。	産業振興課 農業委員会事務局
市内産農産物を市内で消費する仕組みをつくることで、農産物の安定的な販路の確保、市民への新鮮な農産物の提供及び本市の農業への理解促進を図る。	産業振興課
若手農業者や女性農業者、新規就業者への栽培技術指導や経営指導の仕組みをつくることにより、農業経営者としての育成を図ることを支援するとともに、援農ボランティア制度の活用を促進する。	産業振興課
農業と異分野との連携による農産物の消費拡大、農産物の付加価値向上のほか、市民が農業・農地・農産物に触れる機会を創出することにより、農作業を含めた農業への理解の促進を図る。	産業振興課

## 7 商工費

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
349	職員人件費	56,522	57,846	△ 1,324	△ 2.3	0	56,522
349	商工振興対策費	72,489	76,635	△ 4,146	△ 5.4	22,683	49,806
349	資金融資事業費	36,462	35,079	1,383	3.9	0	36,462
349	東伏見ふれあいプラザ運営費	9,719	9,176	543	5.9	3,168	6,551
351	産業振興マスタープラン推進事業費	25,709	35,652	△ 9,943	△ 27.9	0	25,709
351	消費生活相談事業費	10,908	9,437	1,471	15.6	3,143	7,765
351	消費生活対策事業費	1,601	1,363	238	17.5	635	966
353	消費者センター分館維持管理費	10,885	10,651	234	2.2	942	9,943

事業概要	所管課
一般職6人の人件費	職員課
商工業の総合的な改善と発展を図り、社会の発展に寄与することを目的として、商工会への補助、商店街活動への補助、その他商工業への支援を行う。	産業振興課
市内の中小企業者の自主的な経済活動を促進し地域産業の振興の支援を図ることを目的として、中小企業者に対して事業資金融資のあっせん、利子補給、保証料の補助を行う。	産業振興課
空き店舗を活用した東伏見ふれあいプラザにおいて、市が地元運営団体に対して委託や補助を行うことにより、行政サービスや地域を活性化するためのサービスを提供する。	産業振興課
産業振興マスタープランを推進するため、後期計画（令和元年度からの5か年）に係る、各種事業を推進する。	産業振興課
消費者センターに専門資格を有する消費生活相談員を配置し、さまざまな消費生活相談（苦情・問合せ・要望等）に対応する。	協働コミュニティ課
消費生活講座等の実施、消費生活情報の収集・提供（情報誌作成等）などにより、消費者教育・啓発活動を実施する。	協働コミュニティ課
市民の消費生活の安定と向上を図り、消費生活に関する知識の習得及び自主的な消費者活動の拠点として設置された消費者センター分館等の運営管理を行う。 施設名：消費者センター分館、住吉町第二市民集会所	協働コミュニティ課

## 8 土木費

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
355	職員人件費	96,266	101,617	△ 5,351	△ 5.3	0	96,266
355	屋外広告物関係費	39	38	1	2.6	39	0
355	コミュニティバス運行事業費	149,600	129,499	20,101	15.5	42,516	107,084
355	移動支援のあり方検討事業費	632	0	632	皆増	0	632
355	用地取得交渉等事務費	482	485	△ 3	△ 0.6	0	482
357	交通安全推進事業費	6,431	6,732	△ 301	△ 4.5	1,049	5,382
357	違法駐車防止対策事業費	67	95	△ 28	△ 29.5	0	67
357	放置自転車対策事業費	161,506	163,290	△ 1,784	△ 1.1	6,259	155,247
359	市町村民交通災害共済推進事業費	225	261	△ 36	△ 13.8	186	39
359	職員人件費	189,974	192,884	△ 2,910	△ 1.5	189,974	0
361	道路管理事務費	49,704	60,034	△ 10,330	△ 17.2	7,810	41,894
361	道路維持補修事業費	177,643	167,870	9,773	5.8	16,000	161,643
363	道路新設改良事業費	315,941	232,942	82,999	35.6	308,000	7,941

事業概要	所管課
一般職10人、再任用3人の人件費	職員課
良好な景観形成、風致の維持及び公衆への危害防止のため、違法看板等の処分を行う。	道路管理課
市民の利便性の向上を図るため、バス事業者と協定を締結して運行を要請したはなバスに関する事務を行う。	交通課
道路が狭く、はなバスでは対応できない公共交通空白・不便地域の移動支援のあり方について検討を行う。	交通課
道路整備等の公共用地取得交渉等に関する事務を行う。	用地課
交通安全教室等の交通安全活動を警察及び交通安全協会とともに実施するほか、安全で快適な市民生活の確保に資することを目的に、交通安全対策活動を行う交通安全協会に対して、その活動に要する経費の一部補助を行う。	交通課
田無駅周辺の交通渋滞の緩和及び交通事故の原因となる違法駐車防止を目的とした市民への啓発活動等を行う。	交通課
公共の場所等における自転車等の放置を防止するとともに、交通の安全及び防災活動の確保の推進を図り、市民の良好な生活環境の保持を目的とした事業を実施する。	交通課
東京都39市町村が共同で実施する交通災害共済に関する事務を行う。	交通課
一般職20人、再任用3人の人件費	職員課
適正な道路管理を行うため、市道境界の確定、市道路線の認定等による道路台帳の補正等の事務を行う。	道路管理課
適正な道路管理を行うため、市道の道路路面補修等工事、橋梁修繕工事及び道路上の清掃、損傷箇所補修及び街路樹等の維持管理を行う。 整備箇所：市道220号線ほか	道路管理課 道路建設課
市民の安全性、利便性等に配慮した市道の道路新設改良工事等を行う。 整備箇所：市道109号線ほか7路線1,150m、市道216号線ほか2路線850m、市道224号線ほか1路線480m、市道1315号線ほか1路線290m、市道2337号線ほか2路線480m	道路建設課

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
365	市道210号線拡幅改良事業費	4,279	4,279	0	0.0	4,279	0
365	向台町三丁目・新町三丁目地区地区計画関連周辺道路整備事業費	317,686	114,813	202,873	176.7	284,663	33,023
365	交通安全施設維持管理費	13,323	13,504	△ 181	△ 1.3	5,000	8,323
365	交通安全施設整備事業費	12,409	11,949	460	3.8	8,000	4,409
367	私道整備等事業費	41,941	50,080	△ 8,139	△ 16.3	0	41,941
367	街路灯維持管理費	48,819	48,661	158	0.3	0	48,819
367	街路灯整備事業費	74,558	74,396	162	0.2	74,000	558
367	東京河川改修促進連盟費	68	65	3	4.6	0	68
367	河川維持管理費	12,184	17,099	△ 4,915	△ 28.7	4,000	8,184
369	職員人件費	442,196	424,594	17,602	4.1	27,797	414,399
369	一般管理事務費	5,896	5,749	147	2.6	223	5,673
369	都市計画審議会費	828	831	△ 3	△ 0.4	0	828
371	地域公共交通会議事務費	346	56	290	517.9	0	346



事業概要	所管課
ひばりヶ丘駅南口地区地区計画に基づき、都道112号線（谷戸新道）との交差点から旧亦六都営住宅跡地までの区間について整備を行う。整備箇所：谷戸町三丁目21、25、26、28番地先・住吉町三丁目7、8、9、10番地先 延長180m	道路建設課
向台町三丁目・新町三丁目地区地区計画に基づき、旧石川島播磨重工業田無工場跡地周辺の道路整備を行う。対象路線：市道118号線・市道224号線・市道226号線・市道2363号線 主な事業内容：市道118号線用地買収・物件移転補償、市道226号線用地買収・物件移転補償	道路建設課
交通安全対策として、道路反射鏡（カーブミラー）等の交通安全施設の点検、清掃、修繕等の維持管理を行う。	道路管理課
交通安全対策として、道路区画線（カラー舗装）、道路反射鏡（カーブミラー）、防護柵（ガードレール・パイプ）等の交通安全施設を設置する。	道路管理課
私道整備工事の実施及び私道道路排水施設工事補助金の交付を行う。	道路建設課
夜間の交通安全対策及び防犯対策のため、街路灯の維持管理及び街路灯を管理する自治会若しくは商店街等に類する団体に維持管理経費の一部補助を行う。	道路管理課
夜間の交通安全対策及び防犯対策のため、街路灯設置事業を行う。	道路管理課
河川の氾濫及び溢水による災害を防除して住民の福祉を増進するため、これら河川改修事業の早期達成を要望し、その実現に協力することを目的として、東京河川改修促進連盟を結成し、関係当局への請願陳情を行う。	下水道課
河川、水路の維持管理を適切に実施することにより、氾濫、溢水による災害を防止し、また、環境の悪化の防止を図る事業を実施する。	下水道課
一般職46人、再任用6人の人件費	職員課
課内の庶務事務、都市計画図の作成、生産緑地に関する事務等を行う。	都市計画課 交通課
都市計画について審議・決定する都市計画審議会に関する事務を行う。また、特定の事項を調査及び検討する専門部会に関する事務を行う。	都市計画課
交通計画の施策推進組織である地域公共交通会議に関する事務を行う。	交通課

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
371	土地取引適正化事務費	52	53	△ 1	△ 1.9	52	0
371	人にやさしいまちづくり 事業費	1,030	1,184	△ 154	△ 13.0	250	780
371	連続立体交差事業費	4,279	0	4,279	皆増	0	4,279
371	一般管理事務費	781	800	△ 19	△ 2.4	0	781
373	都市計画道路3・4・11号 線整備事業費	551,981	93,137	458,844	492.7	551,981	0
373	都市計画道路3・4・21号 線整備事業費	9,112	82,839	△ 73,727	△ 89.0	0	9,112
373	都市計画道路3・4・24号 線整備事業費	237,242	749,116	△ 511,874	△ 68.3	130,575	106,667
373	一般管理事務費	197	251	△ 54	△ 21.5	0	197
375	一般排水施設維持管理費	65,173	57,632	7,541	13.1	4,189	60,984
375	雨水溢水対策整備事業費	147,602	112,258	35,344	31.5	138,162	9,440
375	下水道事業会計繰出金	119,625	126,900	△ 7,275	△ 5.7	0	119,625
377	一般管理事務費	1,373	1,319	54	4.1	0	1,373
377	公園維持管理費	204,356	201,780	2,576	1.3	1,876	202,480

事業概要	所管課
国土利用計画法に基づく経由事務及び公有地の拡大の推進に関する法律に基づく取扱事務を行う。	都市計画課
高齢者、障害者、大人も子どももすべての市民が安心して安全に暮らせるまちを実現するため、人にやさしいまちづくりを総合的に推進する。	都市計画課
連続立体交差事業を推進するとともに、駅周辺のまちづくりの検討を行う。	交通課
課内の都市計画道路整備事業に関する事務を行う。	道路建設課
市内北部地域のアクセス向上、周辺の交通円滑化を促進するため整備を行う。 整備箇所：泉町五丁目9番地先～住吉町六丁目5番地先 主な事業内容：土地鑑定、測量等調査設計、物件等調査算定、用地買収、物件移転補償	道路建設課
ひばりヶ丘駅北口周辺の利便性と安全性の向上を図り、防災面からも必要となる幹線道路としての整備を行う。整備箇所：ひばりが丘北三丁目3、5番地先・ひばりが丘北四丁目7番地先 主な事業内容：ひばりヶ丘駅北口階段等整備事業負担金	道路建設課
田無駅南口の利便性と安全性の向上を図るため整備を行う。先行して駅前広場を整備する。 整備箇所：南町四丁目1番地先・南町五丁目5番地先 主な事業内容：土地鑑定、測量等調査設計、物件等調査算定、用地買収、物件移転補償	道路建設課
課内の庶務事務を行う。	下水道課
通常の下水道効果を維持するために、道路雨水管の管理・補修及び清掃を実施する。	下水道課
雨水溢水対策の一環として工事を行うほか、雨水浸透施設設置費用の一部助成を行う。 主な事業内容：向台町四丁目地内等雨水対策実施設計、谷戸町三丁目地内雨水対策工事、芝久保町四丁目地内等雨水対策工事	下水道課
下水道事業会計への繰出金	下水道課
課内の庶務事務を行う。	みどり公園課
市内の公園、緑地、広場等（約274箇所）の維持管理を行う。	みどり公園課

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
379	公園整備事業費	4,524	231,913	△ 227,389	△ 98.0	0	4,524
379	みどり基金積立金	92	72	20	27.8	92	0
379	下保谷四丁目特別緑地保全事業費	6,450	7,741	△ 1,291	△ 16.7	0	6,450
379	緑化推進事業費	5,885	5,307	578	10.9	0	5,885
381	樹木等保存事業費	11,261	10,862	399	3.7	1,965	9,296
381	建築基準行政事務費	19,383	20,358	△ 975	△ 4.8	8,011	11,372
383	一般管理事務費	173	254	△ 81	△ 31.9	0	173
383	都営住宅募集事務費	536	529	7	1.3	441	95
383	高齢者アパート事業費	29,431	30,612	△ 1,181	△ 3.9	2,581	26,850
385	市営住宅維持管理費	57,792	39,398	18,394	46.7	12,804	44,988
385	市営住宅等対策事業費	10,265	11,360	△ 1,095	△ 9.6	0	10,265
385	耐震改修等事業費	46,873	93,469	△ 46,596	△ 49.9	33,960	12,913
387	住宅セーフティネット事業費	3,765	858	2,907	338.8	1,883	1,882

事業概要	所管課
公園灯の設置など、既存公園における施設の更新を図る。 主な事業内容：公園灯設置工事、遊具等設置工事	みどり公園課
みどり基金への積立金	みどり公園課
下保谷四丁目特別緑地保全地区（屋敷林）の保全活用計画策定に向けた検討・取組みを進めるとともに、駅前貴重なみどりを市民と協働で保全する。	みどり公園課
市民との協働による「花いっぱい運動」の実施などにより、緑化の推進及び啓発を図る。	みどり公園課
東京都からの委託による緑地保全地域（2箇所）の管理、生垣造成への助成、保存樹木等の所有者への補助金の交付（維持管理費の一部として）などにより、緑地等の貴重な資源の保全・保存を図る。	みどり公園課
建築確認事務及び関係事務を実施する。	建築指導課
課内の庶務事務を行う。	住宅課
都営住宅の募集及び地元割当分の受付事務を行う。	住宅課
住宅に困窮している高齢者に民間アパートを借り上げて提供することにより、高齢者の生活の安定を図る事業等を実施する。施設名：松和マンション8戸、寿荘10戸、第二寿荘10戸	住宅課
市営住宅の適正な管理を行う。 施設名：東伏見市営住宅10戸、泉町市営住宅11戸、オーシャン・ハウス（借上げ）25戸	住宅課
公営住宅長寿命化計画及び市営住宅等の再整備方針に基づき、長期的な市営住宅の整備を進める。	住宅課
民間住宅・建築物の耐震化を促進し、災害に強いまちづくりを進めるため、木造戸建住宅、分譲マンション、特定緊急輸送道路沿道建築物、ブロック塀等に対し、無料相談やアドバイザー派遣、耐震診断・耐震改修等に係る費用の助成を行う。	住宅課
民間賃貸住宅への入居が困難な世帯に対し、円滑な入居の促進を図るため、居住支援協議会を設立する。	住宅課

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
387	空き家対策事業費	2,330	7,022	△ 4,692	△ 66.8	1,447	883

事業概要	所管課
空き家等対策を総合的かつ計画的に実施する。	住宅課

## 9 消防費

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
389	職員人件費	95,512	89,207	6,305	7.1	0	95,512
389	消防委託事務費	2,084,996	2,101,854	△ 16,858	△ 0.8	590,854	1,494,142
389	消防委員会費	156	156	0	0.0	0	156
389	消防団活動費	90,383	96,564	△ 6,181	△ 6.4	8,197	82,186
391	消防施設維持管理費	44,645	36,925	7,720	20.9	253	44,392
393	災害対策事業費	29,838	29,809	29	0.1	0	29,838
395	防災行政無線維持管理費	56,160	53,509	2,651	5.0	0	56,160
395	災害援護事業費	390	409	△ 19	△ 4.6	1	389
395	災害時緊急物資確保対策事業費	27,319	38,670	△ 11,351	△ 29.4	0	27,319
395	国民保護計画事業費	740	734	6	0.8	0	740
397	災害時要援護者対策事業費	1,232	758	474	62.5	0	1,232



事業概要	所管課
一般職 9 人の人件費	職員課
東京都に委託する消防事務等に係る負担金	危機管理課
消防行政の円滑な運営を図るために設置する西東京市消防委員会に関する事務を行う。	危機管理課
地域に根ざした防災の担い手である消防団が行う、消防・防災活動経費を負担する。	危機管理課
消防団詰所の維持管理や消火栓の新設、移設等に伴う負担金及び整備など、消防活動に伴う施設・設備の維持管理及び整備を行う。	危機管理課
震災及び水害等への防災対応力を強化し、市民の生命及び財産を守る「災害に強いまちづくり」のため、市民、防災関係機関等と連携した防災・水防訓練の実施、防災センターの維持管理等、地域における防災力を高めるため消火器の配備、避難所看板等の設置及び管理、震災用井戸の指定や防災市民組織の拡充等を行う。	危機管理課
震災及び水害等への防災対応力を強化し、市民の生命及び財産を守る「災害に強いまちづくり」のため、情報連絡態勢を確保する防災行政無線の整備、維持管理等を行う。	危機管理課
災害による被災者に対する見舞金の支給及び生活支援のための事業を実施する。	危機管理課
災害発生時、迅速かつ円滑な救援物資態勢を確立するため、食糧、生活用品、医療品等の備蓄品の充実や防災備蓄倉庫の設置を行う。	危機管理課
市民の生命・身体・財産を武力攻撃事態及び緊急対処事態等から保護し、被害を最小限とするための事業を実施する。	危機管理課
災害時の避難等に支援が必要な高齢者、障害者等要援護者への対策事業を実施する。	危機管理課

# 10 教育費

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
399	教育委員会費	6,616	6,632	△ 16	△ 0.2	0	6,616
399	特別職及び職員人件費	421,875	412,322	9,553	2.3	6,697	415,178
399	一般管理事務費	17,743	13,515	4,228	31.3	14	17,729
401	学校選択制度実施事業費	2,322	2,418	△ 96	△ 4.0	0	2,322
401	学校給食運営審議会費	552	552	0	0.0	0	552
401	学事事務関係費	2,379	7,142	△ 4,763	△ 66.7	0	2,379
403	大学等連携事業費	921	941	△ 20	△ 2.1	0	921
403	適正規模・適正配置検討 事業費	5,559	4,608	951	20.6	0	5,559
403	一般管理事務費	60,504	51,505	8,999	17.5	0	60,504
405	教職員人事管理事務費	117,010	42,183	74,827	177.4	115,371	1,639
405	教職員給与等支給事務費	1,484	1,211	273	22.5	70	1,414
405	教職員健康管理費	9,204	10,576	△ 1,372	△ 13.0	0	9,204
405	教職員研究指導事業費	43,371	9,961	33,410	335.4	3,016	40,355

事業概要	所管課
教育委員の活動等及び教育委員会の運営に関する事務を行う。	教育企画課
教育長 1 人、一般職45人、再任用 1 人の人件費	職員課
教育委員会事務局の運営に関する事務を行う。	教育企画課 学務課
小・中学校に入学する際に、指定校以外の市立学校を選ぶことができる学校選択制度に関する事務を行う。	学務課
小・中学校の給食について、運営・計画等を審議する学校給食運営審議会の開催に関する事務を行う。	学務課
小・中学生に対する入学通知書の発行、転入学、指定校変更、区域外就学などの各種手続き、学齢簿の管理等の事務を行う。	学務課
早稲田大学との連携事業で、小学校の児童を対象に実験などを通じた理数教育（理科・算数だいすき実験教室）等を実施する。	教育企画課
学校施設適正規模・適正配置（通学区域の見直し）に関する事業を行う。また、学校施設の個別施設計画策定を行う。	教育企画課
教育委員会事務局と学校間の円滑な事務事業実施を行うとともに、スクールアドバイザー、いじめ問題対策委員会、いじめ問題対策連絡協議会、学校司書、学習支援員の活動に関する事務等を行う。	教育企画課 教育指導課
東京都の費用負担による教職員に対しての人事管理、養護教諭等の臨時的欠員に伴う代替教職員、及び副校長・教員の負担軽減のための職員（副校長業務支援員、スクール・サポート・スタッフ）の任用に関する事務を行う。	教育指導課
東京都の費用負担による教職員に対する給与等の支給に関する事務を行う。	教育指導課
東京都の費用負担による教職員に対し、毎年度 1 回、定期健康診断、消化器検診を実施する。また、教職員の働き方改革の一環として、ストレスチェックを実施する。	教育指導課
教育課程の見直しや、新しい教育の実現を学校現場で実施するため、教職員の教科等に関する研究及び指導事業を実施する。	教育指導課

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
407	教職員研修費	4,222	4,025	197	4.9	1,132	3,090
407	特別支援学級支援事業費	23,183	20,098	3,085	15.3	0	23,183
407	障害児童等介助事業費	8,209	7,270	939	12.9	0	8,209
409	生活指導等健全育成推進 事業費	12,384	14,110	△ 1,726	△ 12.2	964	11,420
409	公立小中学校作品展事業 費	853	853	0	0.0	0	853
409	日本語適応指導事業費	2,718	1,574	1,144	72.7	1,140	1,578
409	地域教育協力者活用事業 費	21,281	21,383	△ 102	△ 0.5	4,980	16,301
409	特色ある学校推進事業費	2,018	2,363	△ 345	△ 14.6	0	2,018
411	外国人英語指導事業費	26,905	26,814	91	0.3	20,000	6,905
411	情報教育推進事業費	405,287	361,183	44,104	12.2	69,722	335,565
411	学力向上対策事業費	2,173	2,142	31	1.4	290	1,883
411	オリンピック・パラリン ピック教育推進校事業費	6,200	6,700	△ 500	△ 7.5	5,850	350
413	小・中学校教員のタイム マネジメント力向上支援 事業費	4,290	0	4,290	皆増	4,290	0

事業概要	所管課
研修会の実施や研究用図書の購入等、教職員の資質向上のための事業を実施する。	教育指導課
小・中学校の特別支援学級への介助員の配置等の事務を行う。	学務課
通常の学級に在籍する障害のある児童・生徒に対し、移動等の際の安全を確保し、学校生活の安定を図るために介助員を配置する。	学務課
児童・生徒の健全育成や安全確保等を目的として、小学校のプール水泳指導、農園指導のほか、生徒の部活動等に係る大会参加費の補助、中学校交通安全教室、タグラグビー交流会等の事業を実施する。	教育指導課
小・中学校の児童・生徒が学校の教育活動で作成した図画工作、美術、技術・家庭、書写等の作品展示会を実施する。	教育指導課
小・中学校に在籍する、日本語適応指導を必要とする外国人児童・生徒等へ学校生活に適応するための日本語の指導を実施する。	教育指導課
特色のある教育の推進及び教育活動の充実のため、各学校でゲストティーチャー、部活動指導員や部活動外部講師等として積極的に地域の人材の活用を図る。	教育指導課
総合的な学習の時間の実施に必要な教育環境を整えるための事業を実施する。	教育企画課
小・中学校において、ALTによる英語指導の充実及び国際理解教育の推進を図る。	教育指導課
小・中学校における情報教育の充実を図るため、教育情報センター機能の充実、学校への教育用コンピュータ機器の整備を実施する。また、情報共有・情報発信等を促進するための環境整備及びセキュリティ対策の強化、教員研修を実施する。	教育指導課
基礎的・基本的な学習内容の確実な定着を図るとともに、児童・生徒が自ら学習に取り組む態度を培い、一人ひとりの学習意欲を高めるために、学ぶことの喜びを感じることができる指導方法を提案したり、各教科における授業改善を推進する。また、夏季休業日を利用し、民間人講師を活用した習熟度別指導を実施する。	教育指導課
東京都教育委員会からの一部事業委託を受け、児童・生徒が、スポーツにより心身の調和的な発達を図る。また、オリンピック・パラリンピックの歴史や国際親善等、その果たす役割を理解する事業を実施する。	教育指導課
小・中学校1校ずつ、パイロット校として指定し、外部専門家を活用し教員の自発的な意識改革を促す取組み及び当該取組みを市内教員へ普及・定着させる取組みを実施する。	教育指導課

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
413	一般管理事務費	3,524	3,131	393	12.6	0	3,524
413	就学支援委員会等事務費	20,740	4,525	16,215	358.3	0	20,740
415	教育相談事業費	112,189	75,741	36,448	48.1	6,138	106,051
417	適応指導教室事業費	2,158	37,386	△ 35,228	△ 94.2	0	2,158
417	特別支援教育関係事業費	7,224	4,720	2,504	53.1	0	7,224
417	職員人件費	62,014	69,426	△ 7,412	△ 10.7	0	62,014
419	小学校運営管理費	513,508	497,899	15,609	3.1	0	513,508
419	小学校維持管理費	382,541	334,777	47,764	14.3	116,964	265,577
423	通学路安全対策事業費	46,939	46,642	297	0.6	12,941	33,998
423	西原総合教育施設運営管理費	33,086	31,862	1,224	3.8	1,113	31,973
425	小学校教育振興事業費	151,430	160,530	△ 9,100	△ 5.7	28,974	122,456
427	小学校特別支援学級運営費	31,251	29,762	1,489	5.0	0	31,251
427	小学校諸行事運営事業費	11,367	11,584	△ 217	△ 1.9	2,446	8,921

事業概要	所管課
相談管理システム及び教育支援システムの運用並びに課内の庶務事務を行う。	教育指導課 教育支援課
幼児・児童・生徒の個に応じた教育支援の充実のため、就学支援委員会を運営する。また、その資料として医師診察、行動観察、発達検査、保護者面談等を行う。	学務課
幼児から高校生年齢までの子どもに関する一般教育相談、言語相談、不登校やひきこもり対策、スクールカウンセラー派遣、学校や保育園への専門家派遣、ソーシャルワークや緊急支援、児童虐待防止教員研修、相談員資質向上のための専門研修及びピアカウンセリング講演会による市民啓発事業等を実施する。	教育支援課
様々な理由から不登校になっている市立小・中学校在籍の児童・生徒に対し、個別指導や集団指導を行う適応指導教室（スキップ教室）事業を実施する。	教育支援課
中学校特別支援教室の開設、通級や固定制特別支援学級の指導内容等について、専門家を交えて検討していく。また、就学支援シートによる幼稚園・保育園との連携をすすめる。	教育指導課
一般職6人、再任用3人の人件費	職員課
小学校への学校事務員の配置や光熱水費の支払、物品購入及び警備委託等、学校の管理運営に関する事務を行う。	教育企画課
小学校における各種設備等の保守点検や校舎等施設の維持管理に関する事務を行う。	教育企画課
小学校通学路の安全対策に関する事業を行う。	教育企画課 学務課
西原総合教育施設の管理運営及び各種設備・施設等の維持管理に関する事務を行う。	教育企画課
教育用物品の購入等のほか、演劇・音楽鑑賞教室や社会科見学・移動教室・クラブ活動の実施等、小学校における学校教育の実施に必要な事務を行う。	教育企画課 教育指導課
障害に応じた特別な指導を必要とする児童を対象とした、小学校の特別支援学級（田無小学校、中原小学校、東小学校、柳沢小学校に設置）への送迎の実施等、特別支援学級の運営に関する事務を行う。	教育企画課 学務課 教育指導課
小学校における入学式、卒業式、周年行事等、学校行事に関する事務を行う。	教育企画課

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
429	小学校就学援助事業費	72,616	73,290	△ 674	△ 0.9	2,019	70,597
429	小学校通級学級運営費	749	844	△ 95	△ 11.3	0	749
429	小学校特別支援教室運営費	3,922	3,922	0	0.0	0	3,922
429	副読本関係費	1,511	1,943	△ 432	△ 22.2	424	1,087
431	小学校校外学習活動事業費	2,839	2,330	509	21.8	0	2,839
431	職員人件費	127,589	132,304	△ 4,715	△ 3.6	0	127,589
431	児童健康管理費	89,961	86,902	3,059	3.5	1,009	88,952
433	小学校給食事業費	520,149	502,493	17,656	3.5	134,988	385,161
435	田無小学校校舎大規模改造事業費	219,034	213,157	5,877	2.8	209,602	9,432
435	中原小学校校舎等建替事業費	3,745,480	787,595	2,957,885	375.6	3,688,252	57,228
437	職員人件費	37,340	36,320	1,020	2.8	0	37,340
437	中学校運営管理費	200,822	195,339	5,483	2.8	10	200,812
437	中学校維持管理費	218,516	146,814	71,702	48.8	100,530	117,986



事業概要	所管課
経済的理由により小学校への就学が困難な児童の保護者に対して、学用品費等の教育に要する一定の費用を援助する。	学務課
通常の学級において学習するのが適切であるが、一部障害に応じた特別な指導を必要とする児童を対象とした小学校の通級学級（保谷小学校、芝久保小学校に設置）の運営に関する事務を行う。	教育企画課
発達障害教育を担当する教員が各小学校を巡回して指導することにより、通級指導学級で行ってきた特別な指導を、在籍校で受けられるように運営に関する事務を行う。	教育企画課
小学校で活用する社会科に関する副読本等を作成する。	教育指導課
遠足や社会科見学等の実施に伴う小学校の引率教員の施設入場料や多摩六都科学館の児童の入場料及びバス借上げに関する事務を行う。	教育指導課
一般職13人、再任用8人の人件費	職員課
小学校に在籍する児童の健康管理のため、健康診断等を実施する。	学務課
小学校において、衛生的で安全な給食を提供する。	学務課
老朽化に伴い田無小学校の校舎の改修を行う。 主な事業内容：校舎大規模改造工事（第二期）、工事監理	教育企画課
老朽化した中原小学校の校舎等の建替えを行う。 主な事業内容：建替工事、備品購入、竣工式典	教育企画課 学務課
一般職4人、再任用1人の人件費	職員課
中学校への学校事務員の配置や光熱水費の支払、物品購入及び警備委託等、学校の管理運営に関する事務を行う。	教育企画課
中学校における各種設備等の保守点検や校舎等施設の維持管理に関する事務を行う。	教育企画課

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
441	青嵐中学校テニスコート 整備事業費	249,824	0	249,824	皆増	248,900	924
441	登下校区域安全対策事業 費	4,703	0	4,703	皆増	4,683	20
441	中学校教育振興事業費	81,402	84,707	△ 3,305	△ 3.9	16,676	64,726
441	中学校特別支援学級運営 費	5,490	4,355	1,135	26.1	0	5,490
443	中学校諸行事運営事業費	3,831	3,963	△ 132	△ 3.3	1,081	2,750
443	中学校就学援助事業費	77,125	78,353	△ 1,228	△ 1.6	3,539	73,586
443	中学校通級学級運営事業 費	803	827	△ 24	△ 2.9	0	803
445	中学校特別支援教室運営 費	9,884	0	9,884	皆増	9,193	691
445	スポーツ大会等事業費	193	955	△ 762	△ 79.8	0	193
445	中学校校外学習活動事業 費	194	194	0	0.0	0	194
445	生徒健康管理費	51,028	46,006	5,022	10.9	504	50,524
447	中学校給食事業費	286,908	273,394	13,514	4.9	69,844	217,064
449	私立幼稚園等園児保護者 負担軽減事業費	251,541	263,178	△ 11,637	△ 4.4	75,382	176,159

事業概要	所管課
都市計画道路の整備に伴い、青嵐中学校の敷地北側にテニスコートを移転する。 主な事業内容：用地購入、環境整備工事、テニスコート整備実施設計	教育企画課
中学校の登下校区域の安全対策に関する事業を行う。	学務課
教育用物品の購入等のほか、移動教室のためのバス借上げや修学旅行費の助成・部活動の実施等、中学校における学校教育の実施に必要な事務を行う。	教育企画課 学務課 教育指導課
障害に応じた特別な指導を必要とする生徒を対象とした、中学校の特別支援学級（田無第一中学校、保谷中学校、青嵐中学校に設置）における物品の購入や移動教室のためのバスの借上げ等、特別支援学級の運営に関する事務を行う。	教育企画課 教育指導課
中学校における入学式、卒業式、周年行事等、学校行事に関する事務を行う。	教育企画課
経済的理由により中学校への就学が困難な生徒の保護者に対して、学用品費等の教育に要する一定の費用を援助する。	学務課
通常の学級において学習するのが適切であるが、一部障害に応じた特別な指導を必要とする生徒を対象とした中学校の通級学級（田無第二中学校、明保中学校に設置）の運営に関する事務を行う。	教育企画課
東京都特別支援教育推進計画（第二期）の実行計画に基づき、本市では中学校の特別支援教室の設置について、令和3年度の実施に向けた環境整備を実施する。	学務課
西東京市の代表として参加する中学校東京駅伝に関する事務を行う。	教育指導課
校外学習や修学旅行等の実施に伴う中学校の引率教員の施設入場料等に関する事務を行う。	教育指導課
中学校に在籍する生徒の健康管理のため、健康診断等を実施する。	学務課
中学校において、親子調理方式により、衛生的で安全な給食を提供する。	学務課
私立幼稚園等に在籍する幼児の保護者に対して、保育料の一部を補助し、保護者の負担軽減と幼児教育の振興と充実を図る。	子育て支援課

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
449	私立幼稚園等補助事業費	26,410	29,952	△ 3,542	△ 11.8	234	26,176
449	施設等利用給付事業費	842,463	0	842,463	皆増	632,492	209,971
451	職員人件費	70,393	80,866	△ 10,473	△ 13.0	0	70,393
451	社会教育委員費	4,104	4,033	71	1.8	0	4,104
451	一般管理事務費	303	233	70	30.0	0	303
451	生涯学習推進事業費	16	16	0	0.0	0	16
451	地域生涯学習事業費	6,271	6,729	△ 458	△ 6.8	0	6,271
453	成人式事業費	1,780	1,826	△ 46	△ 2.5	0	1,780
453	職員人件費	91,506	88,509	2,997	3.4	0	91,506
453	公民館運営審議会費	1,716	1,719	△ 3	△ 0.2	0	1,716
453	公民館運営管理費	97,452	89,888	7,564	8.4	626	96,826
455	公民館維持管理費	129,966	115,486	14,480	12.5	5,000	124,966
457	公民館活動事業費	29,696	31,503	△ 1,807	△ 5.7	0	29,696

事業概要	所管課
私立幼稚園等に対して、補助金を交付することにより、私立幼稚園教育の振興及び充実を図る。	子育て支援課
施設等利用給付認定を受けた小学校就学前の子どもを養育しているものに対し、給付を行う。 ※幼稚園、預かり保育事業	子育て支援課
一般職 8 人の人件費	職員課
社会教育委員の活動等に関する事務を行う。	社会教育課
課内の庶務事務等を行う。	社会教育課
生涯学習推進指針に基づき、生涯学習推進に関する事務を行う。	社会教育課
地域生涯学習事業実施要綱に基づき、地域住民の生涯学習活動を促進するために必要な生涯学習事業を実施する。	社会教育課
新成人の門出を祝う式典を開催する。	社会教育課
一般職 6 人、再任用 5 人の人件費	職員課
公民館事業の企画・実施等について審議・調査する公民館運営審議会の活動等及び運営に関する事務を行う。	公民館
公民館専門員の配置や光熱水費の支払、物品購入、事務機器の設置等、公民館の管理運営に関する事務を行う。	公民館
公民館における各種設備の保守点検や施設の維持・補修等に関する事務を行う。	公民館
市民に生涯学習の機会を提供し、地域交流の促進を図るため、主催講座の開催等各種の事業を実施する。 ※学習支援保育、青年期教育、成人期教育、広報活動、公民館市民企画、視聴覚教育、地域交流活動	公民館

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
459	職員人件費	215,823	217,917	△ 2,094	△ 1.0	0	215,823
461	図書館協議会費	534	534	0	0.0	0	534
461	図書館運営管理費	203,522	190,369	13,153	6.9	6,920	196,602
463	図書館維持管理費	46,500	47,377	△ 877	△ 1.9	9	46,491
463	絵本と子育て事業費	1,643	1,619	24	1.5	0	1,643
463	図書館システム事業費	41,870	54,272	△ 12,402	△ 22.9	0	41,870
465	地域・行政資料室運営管理費	9,601	15,911	△ 6,310	△ 39.7	0	9,601
465	中央図書館・田無公民館耐震補強等改修事業費	29,091	12,896	16,195	125.6	27,800	1,291
465	子ども読書活動推進計画事業費	269	0	269	皆増	0	269
465	文化財保護審議会費	355	355	0	0.0	0	355
467	文化財保護事業費	221,252	294,202	△ 72,950	△ 24.8	194,300	26,952
469	郷土資料室運営管理費	4,564	3,309	1,255	37.9	219	4,345
469	青少年問題協議会費	843	843	0	0.0	0	843

事業概要	所管課
一般職26人、再任用4人の人件費	職員課
図書館の運営等について協議する図書館協会の活動等及び運営に関する事務を行う。	図書館
図書館専門員の配置や図書その他の資料収集・整理等、図書館の管理運営に関する事務を行う。	図書館
図書館における各種設備の保守点検や施設の維持・補修等に関する事務を行う。	図書館
乳幼児と保護者が本と接する時間の楽しさを知ってもらうため、生後3・4か月の乳児健診時に絵本の読み聞かせを実演し、絵本を贈呈する。また、読書活動を継続して推進するため、「第3期西東京市子ども読書活動推進計画」に基づき、3歳児へのフォロー事業を実施する。	図書館
資料の貸出・返却、利用者・資料の管理、統計、ホームページの運営等を管理するため、図書館管理システム及びネットワークシステムの運用を行う。	図書館
歴史的資料、行政資料等、地域に関する資料の収集・保存・提供・電子化に関する事務を行う。	図書館
中央図書館及び田無公民館の耐震補強等を行う。 主な事業内容：実施設計	図書館
「第4期西東京市子ども読書活動推進計画」を策定する。	図書館
文化財保護審議会の活動等及び運営に関する事務を行う。	社会教育課
市内の文化財を保護するとともに、市民の文化財保護に対する意識啓発を行う。	社会教育課
西原総合教育施設2階に設置されている郷土資料室において、市の歴史・文化をはじめ、文化財・民具などの資料を展示・公開する。	社会教育課
青少年の健全育成に関する必要事項を、関係機関と連絡調整を図り、調査審議する。	子育て支援課

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
471	青少年健全育成地域活動費	4,740	4,761	△ 21	△ 0.4	0	4,740
471	職員人件費	67,329	57,046	10,283	18.0	0	67,329
471	一般管理事務費	5,809	5,728	81	1.4	9	5,800
471	スポーツ推進委員費	5,419	5,590	△ 171	△ 3.1	0	5,419
471	総合型地域スポーツクラブ活動支援事業費	2,085	2,095	△ 10	△ 0.5	0	2,085
473	各種大会事業費	7,840	7,840	0	0.0	0	7,840
473	市民スポーツまつり事業費	1,420	1,420	0	0.0	0	1,420
473	多摩・島しょスポーツ習慣定着促進事業費	1,500	1,500	0	0.0	1,500	0
475	オリンピック・パラリンピック等スポーツ振興事業費	34,276	9,842	24,434	248.3	33,200	1,076
475	スポーツ振興基金積立金	20	10	10	100.0	20	0
475	体育施設運営費	310,369	305,794	4,575	1.5	0	310,369
475	体育施設維持管理費	35,240	40,867	△ 5,627	△ 13.8	9,326	25,914
475	学校開放運営管理費	43,103	41,505	1,598	3.9	19,271	23,832



事業概要	所管課
小学校区ごとに組織されている育成会の団体との連携、夏まつりやラジオ体操など、地域における様々な青少年の社会参加や、貢献活動、子ども達の健全育成に関わる活動を支援する。	児童青少年課
一般職7人の人件費	職員課
スポーツ推進審議会の活動・運営に関する事務、スポーツ振興事業への補助等を行う。	スポーツ振興課
スポーツ推進委員の活動に関する事務及び事業を実施する。	スポーツ振興課
地域におけるスポーツ環境の整備・充実を図るために設立された総合型地域スポーツクラブの活動及び自立を支援する。	スポーツ振興課
市民のスポーツ振興及び競技力の向上を図るため、各種スポーツ大会を開催する。	スポーツ振興課
市民がスポーツに接するきっかけづくりと地域の活性化を図るため、市民なら誰でも参加できる運動会として、市民スポーツまつりを実施する。	スポーツ振興課
小学生低学年を対象に、「走る」「投げる」「蹴る」といったスポーツの基本となる身体の使い方や調整力と、「踊る」という音楽にあわせて身体を動かすことや表現することの楽しさを各種目のトップアスリートや専門指導員による指導により体験してもらい、運動習慣の定着につなげる。	スポーツ振興課
東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の機運醸成を図りつつ、聖火リレー、コミュニティライブサイト等を実施する。また、スポーツで活躍する市民を応援するとともに、障害者スポーツの普及啓発に取り組み、障害者が地域で継続的にスポーツを楽しめる環境を拡大・整備する。	スポーツ振興課
スポーツ振興基金への積立金	スポーツ振興課
指定管理者制度の活用によりスポーツセンターをはじめとするスポーツ・運動施設（10施設）を管理運営し、市民の利用に供する。	スポーツ振興課
スポーツ・運動施設の維持管理について、指定管理者との協定等に基づき、市が負担すべき工事等に関する事務を行う。	スポーツ振興課
放課後等における子供たちの安全で健やかな居場所づくりを地域住民の参画を得て、地域の実情に合わせて実施する。	社会教育課

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
477	開放施設維持管理費	1,566	1,171	395	33.7	0	1,566

事業概要	所管課
学校開放施設の安全と良好な環境を確保するため、施設の点検及び修繕を行う。	社会教育課

1 1 公債費

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
479	借入金償還費	4,840,994	5,289,150	△ 448,156	△ 8.5	122,051	4,718,943
479	借入金利子支払費	270,074	344,562	△ 74,488	△ 21.6	491	269,583

事業概要	所管課
借入金に対する返済金のうち元金分	財政課
一般会計歳計現金不足に伴う一時借入金、基金からの繰替運用の支払利子及び借入金に対する返済金のうち利子分	財政課 会計課

## 12 諸支出金

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
481	土地開発基金繰出金	12	12	0	0.0	12	0
481	財政調整基金積立金	173	267	△ 94	△ 35.2	173	0

事業概要	所管課
土地開発基金への繰出金	財政課
財政調整基金への積立金	財政課

### 13 予備費

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
483	予備費	80,000	80,000	0	0.0	0	80,000



事業概要	所管課
市の予算において、予見することのできない歳出予算の不足に備える。	財政課